

当別町人口ビジョン改訂版

令和 8 年 2 月

当 別 町

目 次

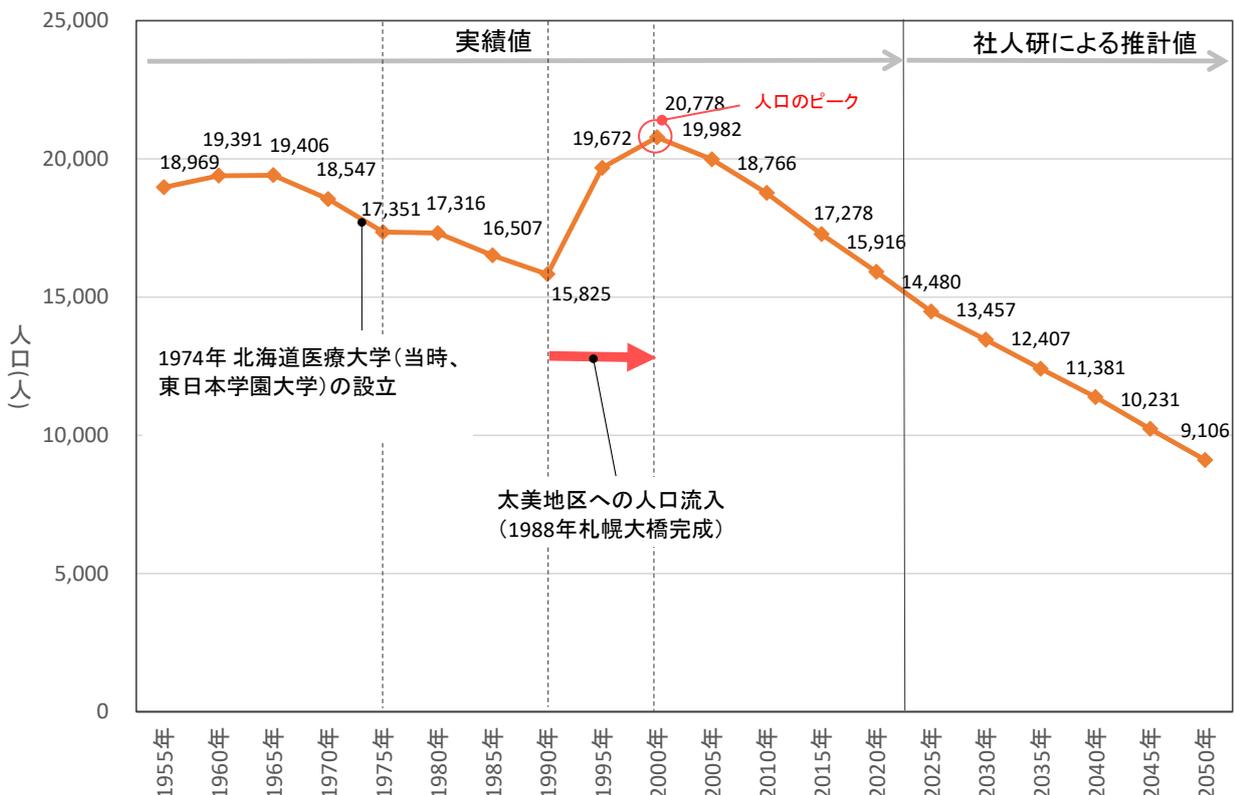
1 人口動向分析	1
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
(3) 人口ピラミッド（年齢階層別人口）	4
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
(5) 地域別人口の推移	6
(6) 参考 太美地区の開発	8
2 自然増減に関する分析	9
(1) 自然増減（出生・死亡）の推移	9
(2) 合計特殊出生率の推移	10
(3) 出産可能年齢の女性人口	11
(4) 子ども女性比	12
(5) 母の年齢別出生数	13
3 社会増減に関する分析	14
(1) 社会増減（転入・転出）の推移	14
(2) 性別・年齢別の人口移動数の状況	15
(3) 近年の人口移動の状況	19
(4) 転入元・転出先の状況	20
(5) 建物現状に関する分析	21
4 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計	27
(1) 人口推計の概要	27
(2) 将来人口推計	28
5 北海道医療大学移転による影響	30
(1) 北海道医療大学について	30
(2) 将来人口への影響	34
(3) 地域社会への影響	35
6 人口の将来展望	42
(1) 現状と課題の整理	42
(2) 将来人口のケーススタディ	44
(3) 人口の将来展望	47

1 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・本町の人口推移をみると、1965年（昭和40年）の19,406人から減少傾向にあり、1975年（昭和50年）から1980年（昭和55年）にかけては減少が緩やかになったものの、1990年（平成2年）には約1万6千人にまで減少しました。
- ・1988年（昭和63年）の札幌大橋完成後、太美地区の開発によって人口流入が進み、1990年（平成2年）から2000年（平成12年）の10年間で当別町の人口は約5千人増加して2万人を超え、人口のピークを迎えました。その後、宅地開発が終息すると減少に転じ、2020年（令和2年）には15,916人となっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、今後も人口減少が進み、2030年（令和12年）は約1万3千人、2040年（令和22年）は約1万1千人になると推計されています。

【図表1】 総人口の推移と将来推計



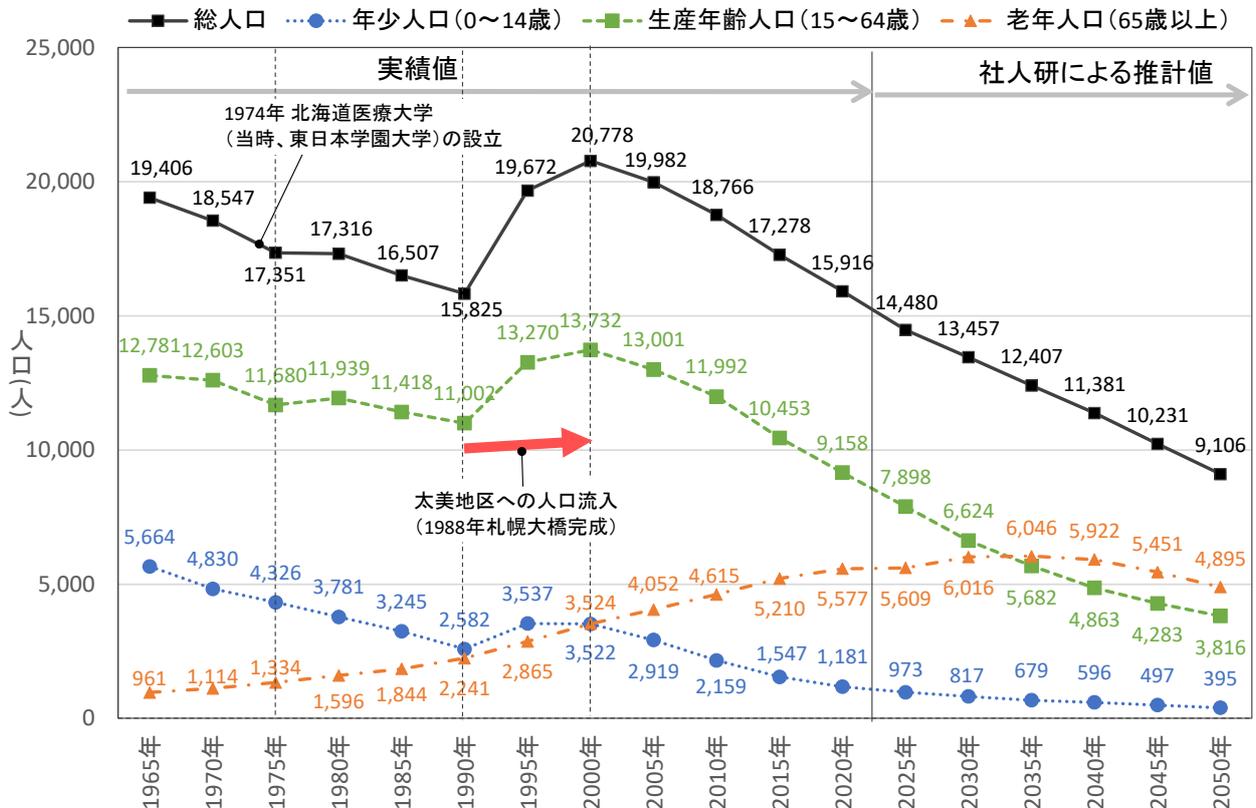
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年（令和5年）3月推計）」

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・年齢3区分別に人口推移をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は、総人口とほぼ同様の増減推移にあり、1965年（昭和40年）から減少傾向にあり、1975年（昭和50年）から1980年（昭和55年）にかけては一時増加に転じたものの、1990年（平成2年）には約1万1千人にまで減少しました。太美地区の開発に伴い、1990年（平成2年）から2000年（平成12年）の10年間で生産年齢人口も約3千人増加して約1万4千人となり、ピークを迎えました。その後は、減少傾向となり、将来的にも減少すると予測されています。
- ・年少人口（0歳～14歳）は1990年（平成2年）まで一貫して減少傾向にあり、1990年（平成2年）から1995年（平成7年）の太美地区への人口流入があった初期の5年間は増加しましたが、それ以降は減少傾向にあります。
- ・老年人口（65歳以上）はこれまで一貫して増加が続いています。将来的にも2035年（令和17年）まで老年人口は増加が続き、同年には老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。
- ・老年人口の割合（高齢化率）は上昇を続けており、1980年（昭和55年）までは10%未満でしたが、2020年（令和2年）には35%に達しています。将来的には2040年（令和22年）には50%を超えると推計されています。

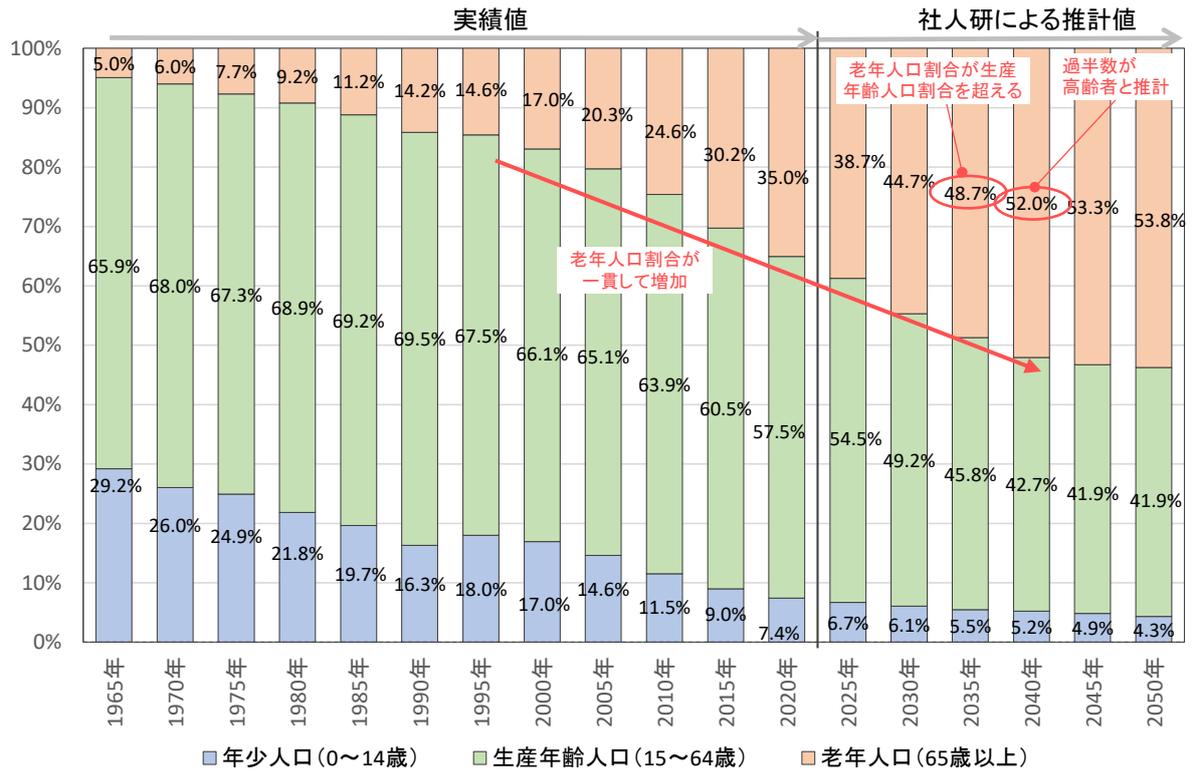
【図表2】年齢3区分別総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」

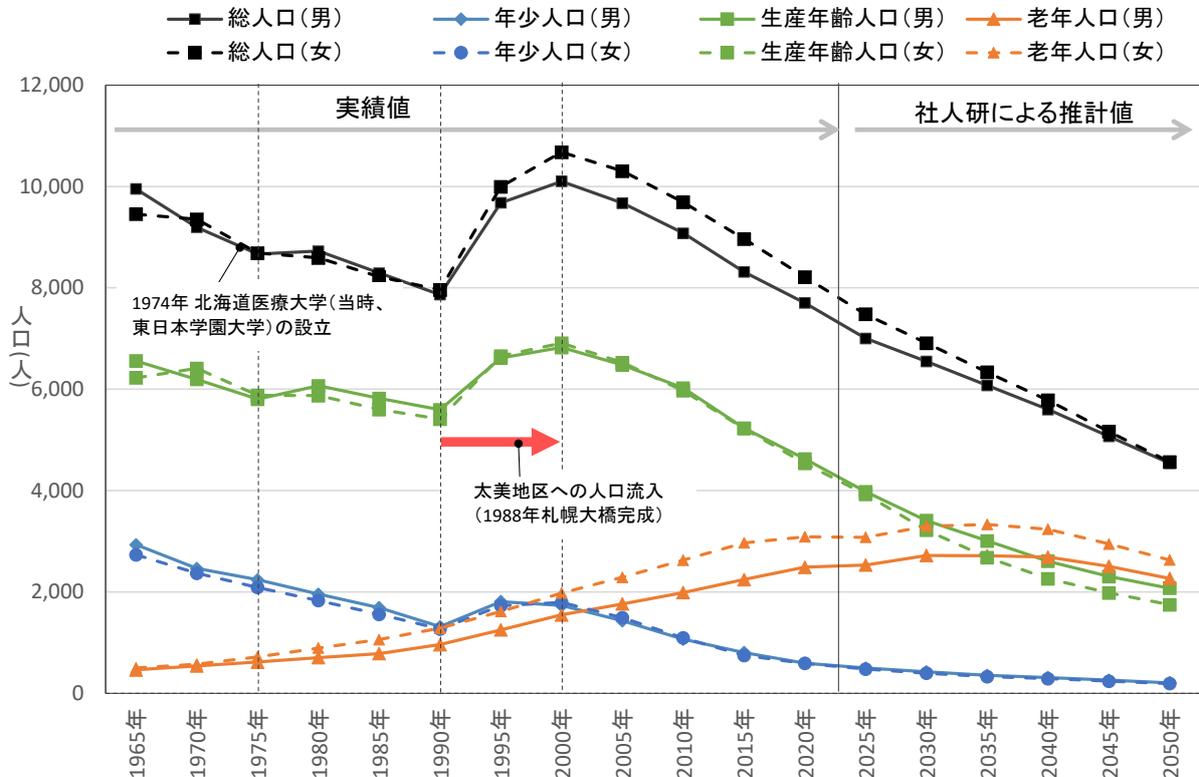
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年（令和5年）3月推計）」

【図表 3】 年齢 3 区分別総人口構成の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年（令和5年）3月推計）」

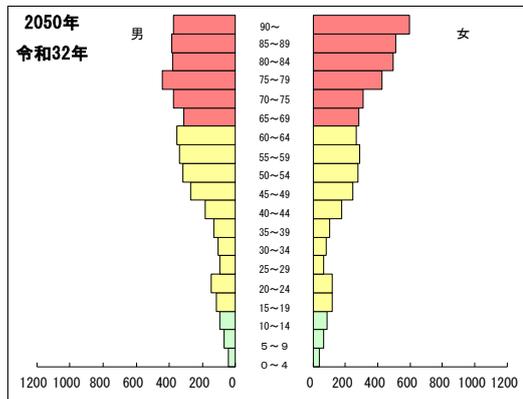
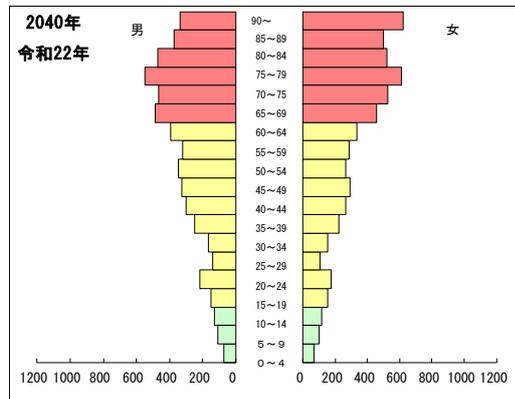
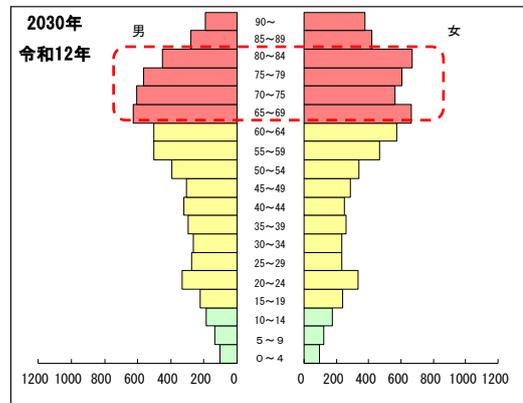
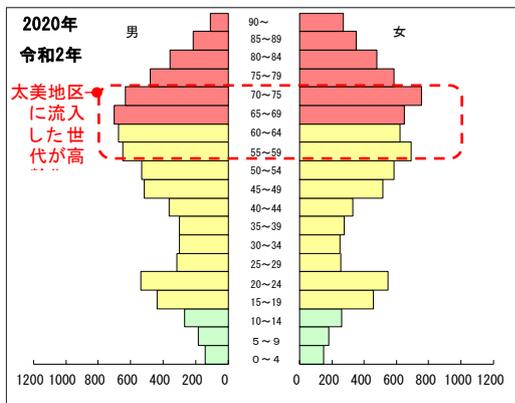
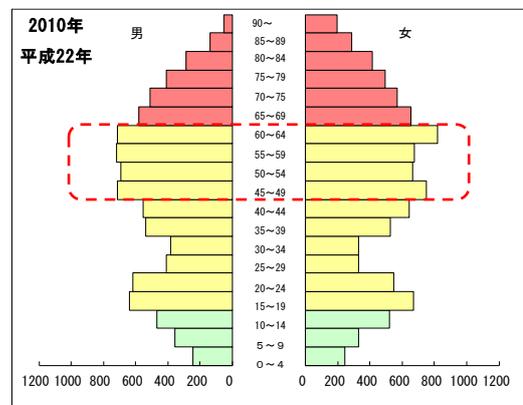
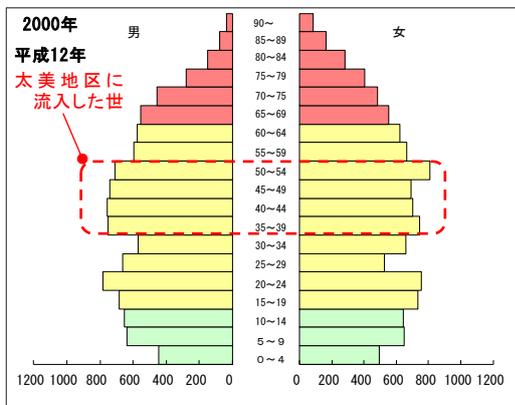
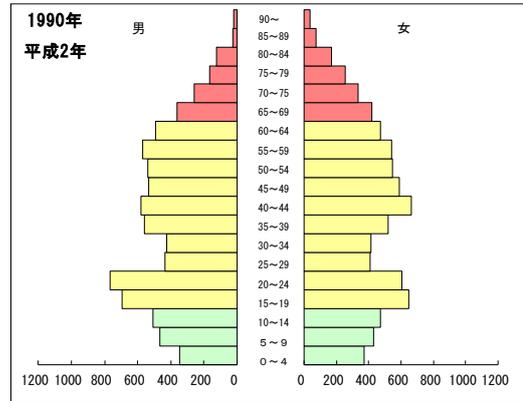
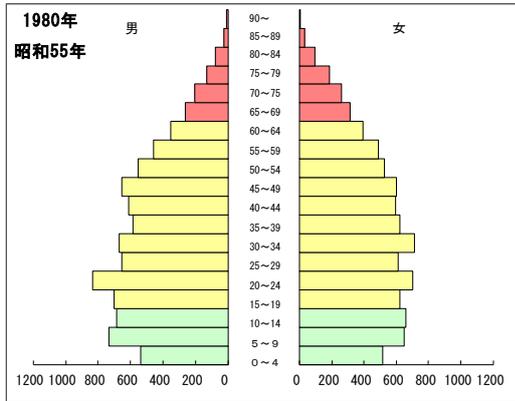
【図表 4】 男女別総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年（令和5年）3月推計）」

(3) 人口ピラミッド(年齢階層別人口)

【図表5】人口ピラミッドの推移と将来推計



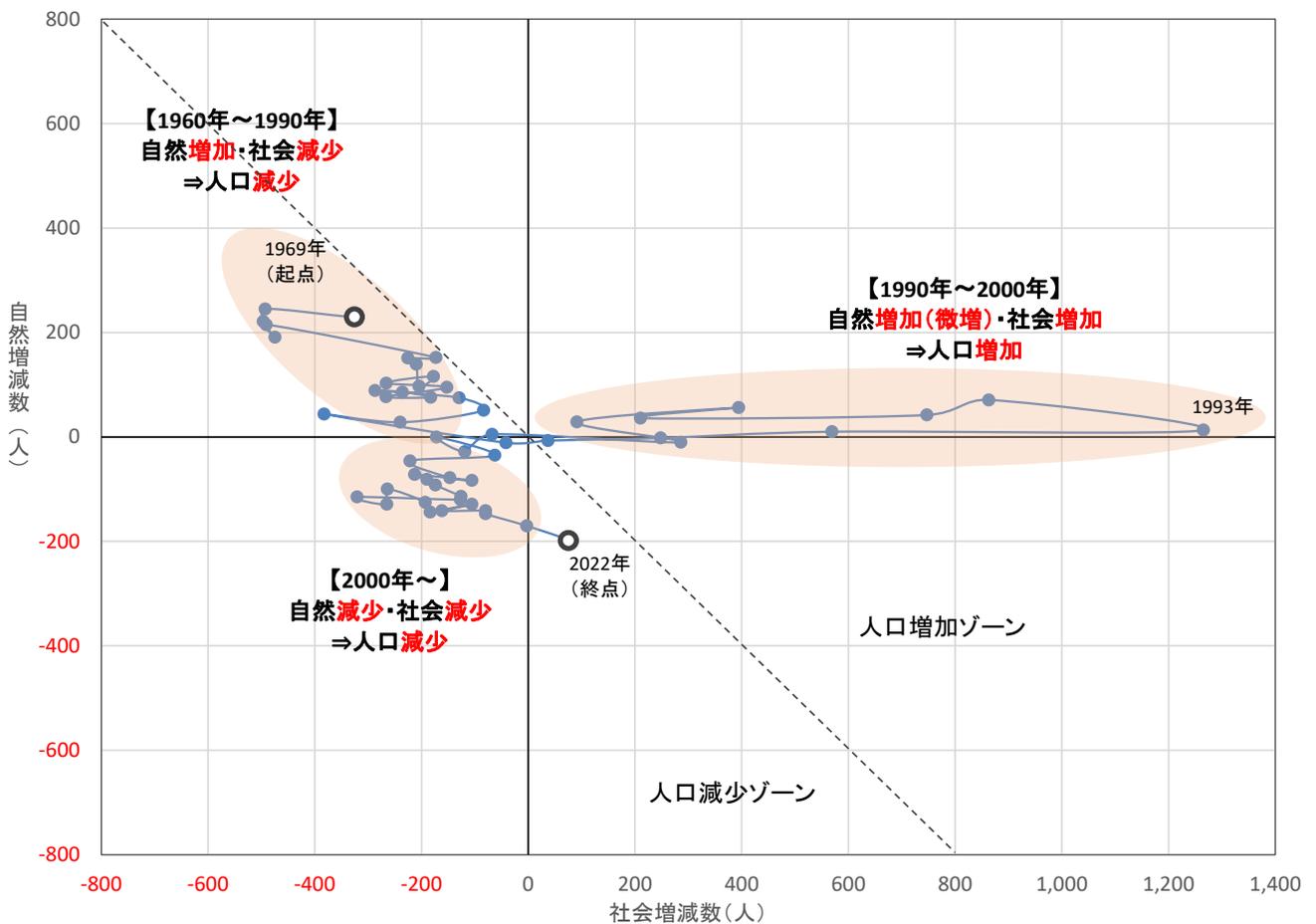
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年（令和5年）3月推計）」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・本町の人口を自然増減と社会増減でみると、太美地区の開発が大きく総人口に影響を及ぼし、太美地区の開発期とその前後期間の3期に分けられます。
- ・太美地区開発前（～1990年（平成2年））は、出生数が減少しながらも「自然増加」で推移していましたが、「社会減少」が続いていたため人口減少が進みました。
- ・太美地区の開発期（1990年（平成2年）～2000年（平成12年））になると、宅地開発による人口流入は大きな「社会増加」となり、「自然増加」で推移したため、人口増加へ転じました。
- ・開発後（2000年（平成12年）以降）は、一転して「社会減少」となり、さらに出生数の減少、死亡数の増加によって「自然減少」となったため、人口減少が進んでいます。

【図表6】 転入数・転出数、社会増減数の推移



資料：当別町資料（住民基本台帳）より作成

(5) 地域別人口の推移

【本町市街地】

- ・本町市街地の人口は1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）まで横ばい、1990年（平成2年）にかけて減少したのち2000年（平成12年）まで増加しましたが、その後は減少傾向が続いています。
- ・本町市街地の世帯数は1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）まで増加し、1990年（平成2年）にいったん横ばいで推移したのちに、2000年（平成12年）まで増加しましたが、その後は横ばい傾向が続いています。

【太美市街地】

- ・太美市街地の人口は1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）までは微増傾向であり、1,200人程度で推移していましたが、1990年（平成2年）以降急増し、1995年（平成7年）には約4,300人、2000年（平成12年）には約5,100人と人口のピークを迎えました。その後は微減傾向となり、2024年（令和6年）現在は約4,000人となっています。
- ・太美市街地の世帯数は1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）までは緩やかな増加傾向で、1990年（平成2年）以降急増し、2005年（平成17年）には1,800世帯を超えました。その後、人口は微減傾向となるなか、世帯数は微増傾向が続いています。

【本町地区郊外】

- ・本町地区郊外は1975年（昭和50年）には5,200人余りの人口がありましたが、著しい人口減少が続いており、2024年（令和6年）現在は1,700人弱と約50年間で約3分の1に落ち込んでいます。
- ・世帯数は概ね減少基調にあり、1975年（昭和50年）には約1,300世帯でしたが、2024年（令和6年）には800世帯余りとなっています。

【太美地区郊外】

- ・太美郊外地区は、2000年（平成12年）頃にやや人口が増加しましたが、概ね人口減少基調にあり、2024年（令和6年）の人口は1,000人弱となっています。
- ・世帯数は1975年（昭和50年）から1995年（平成7年）までは250世帯程度で推移していましたが、2000年（平成12年）から増加し、2024年（令和6年）には約400世帯となりました。

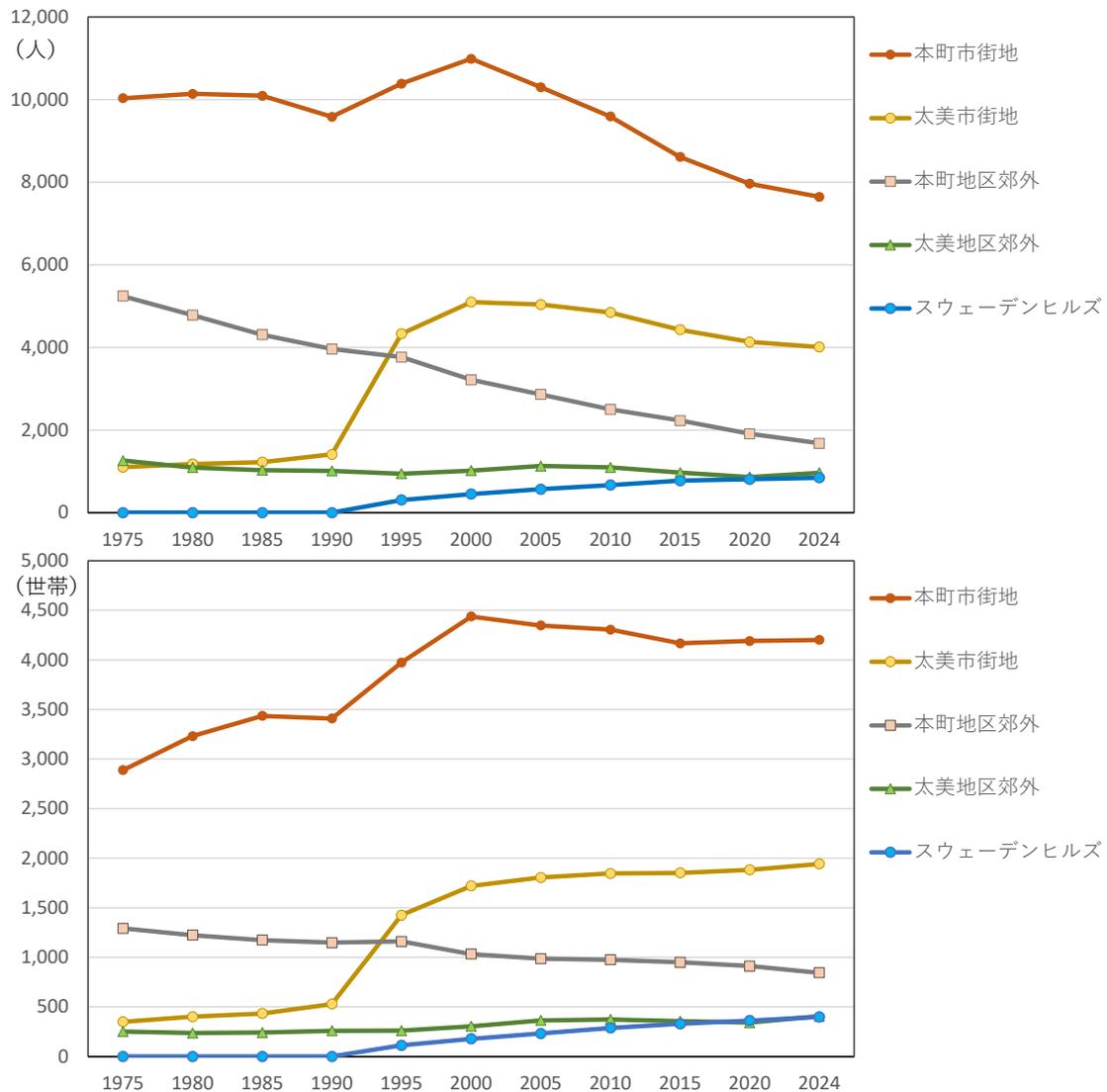
【スウェーデンヒルズ】

- ・スウェーデンヒルズは2005年（平成17年）には200世帯500人を超え、その後も世帯数・人口ともに増加傾向が続き、2024年（令和6年）現在は約400世帯、人口800人余りとなっています。

【図表7】 地区区分

地区	行政区
本町市街地	幸町、弥生、旭町、万代町、白樺町、北栄町、末広、西町、元町、春日町、栄町、下川町、六軒町、樺戸町、若葉、緑町、東町、錦町、美里
太美市街地	太美中央、太美南、太美北、太美スターライト、太美東、太美西、太美寿
本町地区郊外	弁華別、茂平沢、みどり野、青山、中小屋、金沢、東裏、対雁、蕨岱町、川下右岸、川下左岸、上当別、自衛隊
太美地区郊外	獅子内、当別太、ビトエ、高岡
スウェーデンヒルズ	スウェーデンヒルズ

【図表 8】 地区別人口・世帯数の推移



地区・人口	1975 昭和 50	1980 昭和 55	1985 昭和 60	1990 平成 2	1995 平成 7	2000 平成 12	2005 平成 17	2010 平成 22	2015 平成 27	2020 令和 2	2024 令和 6
本町市街地	10,032	10,139	10,093	9,583	10,387	10,988	10,299	9,591	8,612	7,964	7,646
太美市街地	1,100	1,179	1,224	1,410	4,330	5,098	5,039	4,847	4,428	4,132	4,010
本町地区郊外	5,242	4,782	4,306	3,960	3,766	3,215	2,864	2,498	2,229	1,909	1,679
太美地区郊外	1,262	1,092	1,028	1,012	943	1,017	1,130	1,096	970	862	967
スウェーデンヒルズ	0	0	0	0	306	450	566	669	775	809	845
合計	17,636	17,192	16,651	15,965	19,732	20,768	19,898	18,701	17,014	15,676	15,147

地区・世帯数	1975 昭和 50	1980 昭和 55	1985 昭和 60	1990 平成 2	1995 平成 7	2000 平成 12	2005 平成 17	2010 平成 22	2015 平成 27	2020 令和 2	2024 令和 6
本町市街地	2,888	3,231	3,435	3,409	3,974	4,438	4,347	4,306	4,167	4,191	4,202
太美市街地	350	401	433	529	1,425	1,720	1,805	1,846	1,852	1,883	1,943
本町地区郊外	1,292	1,224	1,173	1,148	1,160	1,033	986	975	950	912	844
太美地区郊外	252	236	241	259	260	304	364	373	355	341	406
スウェーデンヒルズ	0	0	0	0	112	178	231	287	329	362	398
合計	4,782	5,092	5,282	5,345	6,931	7,673	7,733	7,787	7,653	7,689	7,793

資料：当別町資料（行政区別住民基本台帳人口）より作成

(6) 参考 太美地区の開発

- ・当別町都市計画区域は、区域区分（市街化区域と市街化調整区域の区分）を定めない「非線引き都市計画区域」となっています。
- ・当初、太美地区は用途地域が定められていない白地地域であり、その人口は1985年（昭和60年）ごろまでは500世帯1,500人程度でした。
- ・1988年（昭和63年）の札幌大橋完成後、人口が急増し、1995年（平成7年）には1,500世帯4,700人弱となりました。そのため、1996年（平成8年）に都市計画を変更し、白地地域であった太美地区を、住宅や商業の用途に指定することで、無秩序な土地開発が生じないように計画を定めました。

【図表9】太美地区の用途地域指定(2025年(令和7年)7月現在)

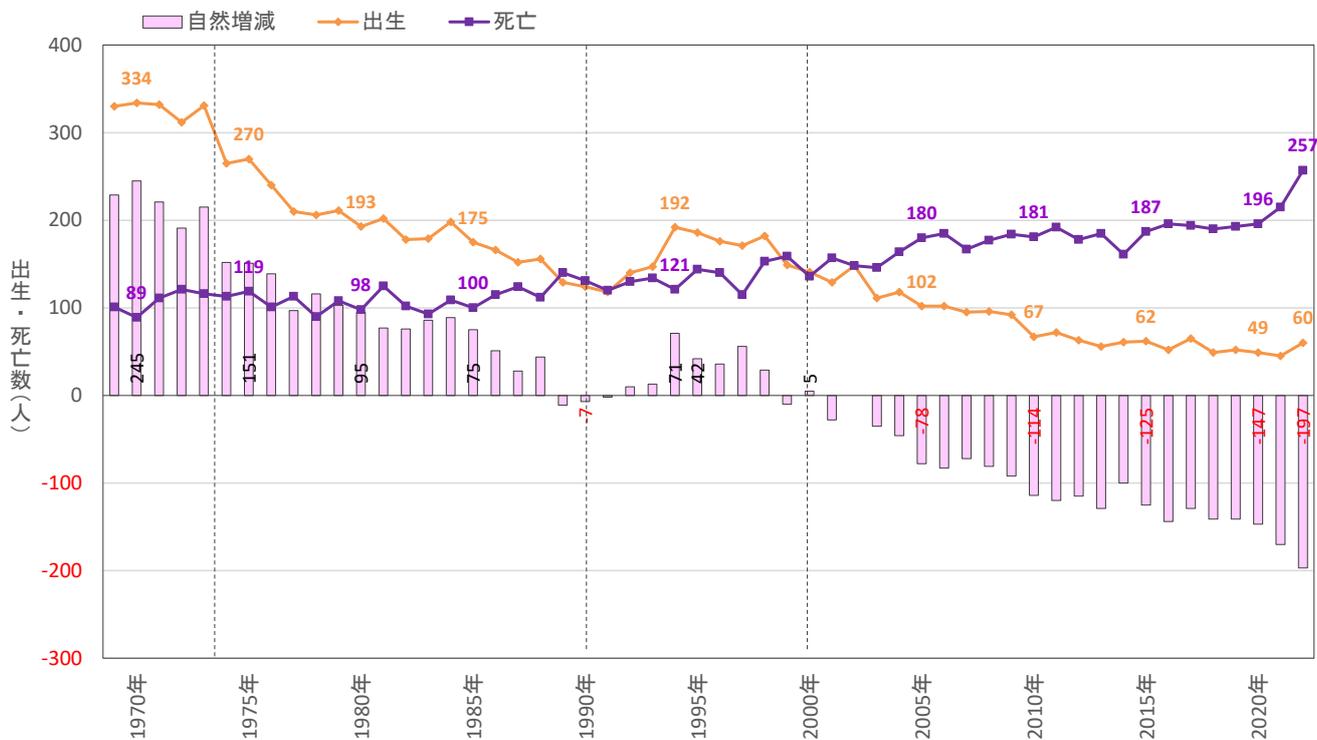


2 自然増減に関する分析

(1) 自然増減(出生・死亡)の推移

- ・死亡数は1980年代までは100人程度で横ばいでしたが、徐々に増加し2005年(平成17年)以降は200人弱、直近の2022年(令和4年)には急増して257人となっています。
- ・出生数は長期傾向として減少傾向ですが、太美地区の開発期(1990年(平成2年)~2000年(平成12年))には一時増加がみられました。
- ・出生数と死亡数の差である自然増減については、1980年代にかけて「自然増加」が小さくなり、1990年(平成2年)頃には「自然増減なし」となりました。しかし、太美地区の開発期には再び「自然増加」となりましたが、2000年(平成12年)頃からは出生数を死亡数が上回り、現在に至るまで「自然減少」の傾向が強まっています。

【図表10】出生数・死亡数、自然増減数の推移



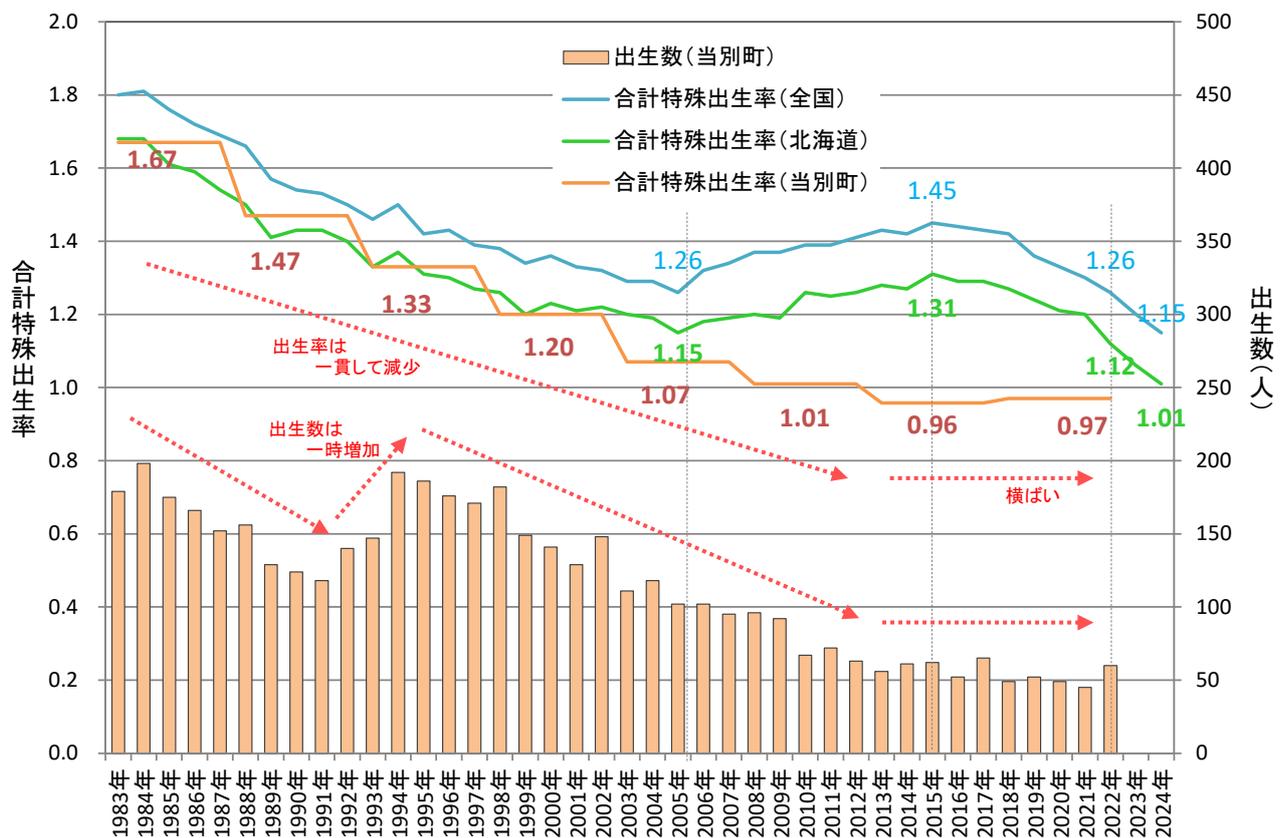
資料：当別町資料（住民基本台帳）

(2) 合計特殊出生率の推移

- ・本町における出生数は1991年（平成3年）まで減少傾向でしたが、1992年（平成4年）から太美地区の開発による人口流入に伴い一時増加に転じました。その後再び減少し、2010年代以降は横ばいとなっています。
- ・合計特殊出生率^{※注}は2010年代まで低下傾向にあり、近年は横ばいとなっています。全国と北海道の合計特殊出生率は2005年（平成17年）～2015年（平成27年）の期間は増加傾向に転じていましたが、その間も本町の合計特殊出生率の低下は続きました。
- ・本町の直近（2018年（平成30年）～2022年（令和4年））の合計特殊出生率は0.97と、全国（1.26（2022年（令和4年）））および北海道（1.12（2022年（令和4年）））を下回っています。

注：「合計特殊出生率」とは、一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均値。出産可能年齢を15～49歳と規定し、女性の年齢階級別出生率を合計して算出します。市町村など小地域では出生数や人口が小さいため、出生率の値が不安定に変動し動向把握が困難となるため、厚生労働省では当該市町村を含む都道府県の値を用いた「ベイズ推定」を適用して、より安定した推定値を用いることとしています。厚生労働省の「人口動態保健所・市町村別統計」では5年ごとに各市町村の「合計特殊出生率（ベイズ推定値）」を公表しています。

【図表 11】 合計特殊出生率と出生数の推移

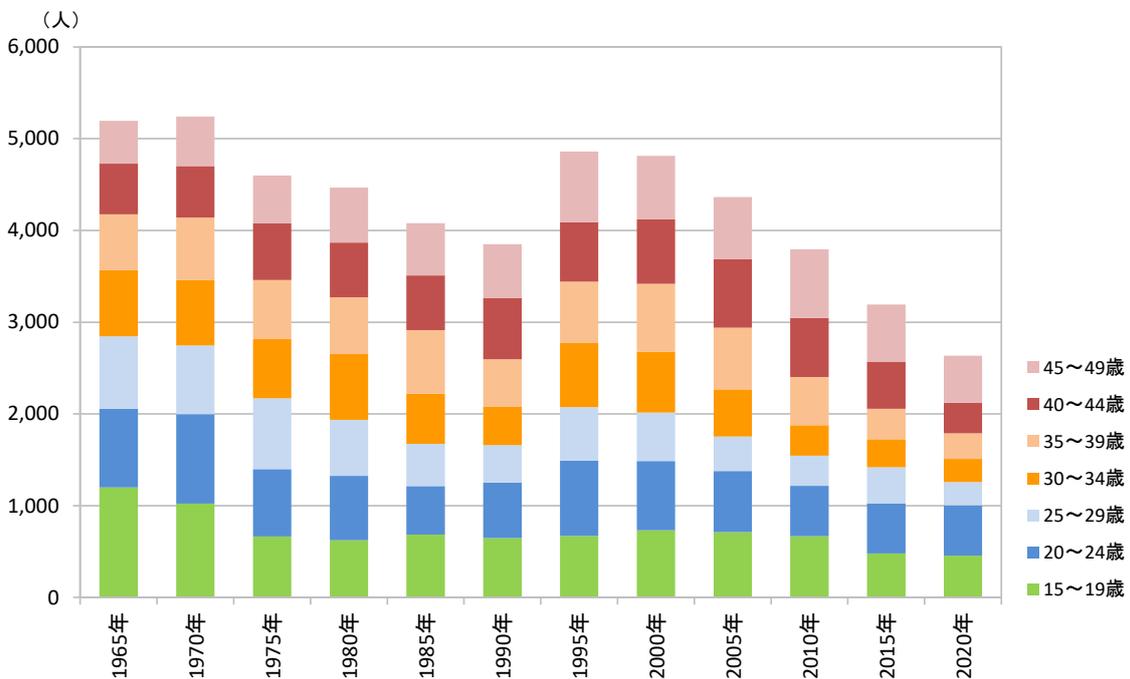


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」「人口動態統計」

(3) 出産可能年齢の女性人口

- ・「合計特殊出生率」は、出産可能年齢を15～49歳と規定し、女性の年齢階級別出生率を合計して算出したものです。
- ・当別町の出産可能年齢（15～49歳と規定）の女性人口の推移をみると、1970年（昭和45年）まで増加傾向にありましたが、1970年（昭和45年）～1975年（昭和50年）の間に急減し、1990年（平成2年）まで減少傾向で推移しました。
- ・太美地区の宅地開発を契機に1990年（平成2年）～1995年（平成7年）に急増しましたが、2005年（平成17年）から再度減少傾向で推移しています。

【図表12】 出産可能年齢女性(15～49歳)の推移



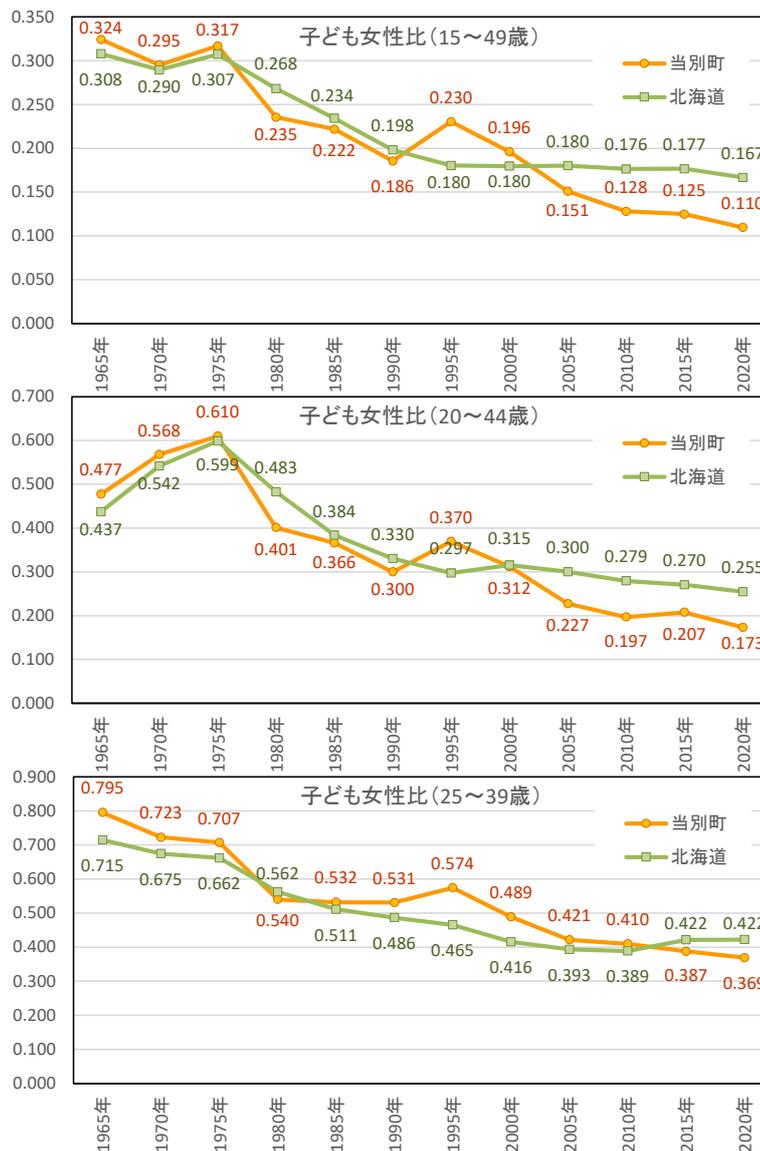
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年（令和5年）3月推計）」

(4) 子ども女性比

- ・「子ども女性比」とは、子ども（男女0～4歳）と女性（15～49歳）の人口の比率であり、合計特殊出生率の代替指標として用いられるものです。
- ・分母の女性の年齢は、出産可能年齢とされる「15～49歳」とすることが多いですが、出生率の高い年齢層に絞る方法もあり、例えば国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計2023年（令和5年）3月推計」では「20～44歳」として「子ども女性比」を算出しています。
- ・分母の女性年齢を「15～49歳」「20～44歳」「25～39歳」として、それぞれ当別町の値と北海道平均を比較しました。
- ・分母の女性年齢帯に依らず、子ども女性比は1975年（昭和50年）以後下降傾向にあり、太美地区の宅地開発を契機に人口が急増した1995年（平成7年）に一時的なピークが生じています。
- ・分母の女性年齢帯を広くとるほど、2000年（平成12年）以降で北海道に比べ当別町の子ども女性比が低くなる傾向が見られます。医療大学の学生（主に18～22歳）が分母に含まれることが影響していると考えられます。

【図表13】子ども女性比の推移(当別町と北海道の比較)



資料：総務省「国勢調査」

(5) 母の年齢別出生数

- ・母の年齢帯別の出生数と、その年齢帯の女性人口の比（当該年齢帯の出生率）を見ると、20～24歳の年齢帯において当別町の値は北海道値の1/4（0.25）と非常に低くなっています。
- ・本町には医療大学の学生が多く居住していることが、20～24歳女性による出生率が低い主要因と考えられます。
- ・大学生の年齢帯を除いた25～49歳の合計においても、母の年齢帯別の出生数とその年齢帯の女性人口の比は、北海道値に比べ当別町の値は低く（0.81）なっています。

【図表 14】母の年齢別出生数と女性数の比(当別町と北海道の比較)

		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	合計	25～49歳 計
北 海 道	①出生数 2015～2023年 (平成27～ 令和5年)	2,937	27,122	75,000	96,852	61,799	14,525	408	278,643	248,584
	②女性人口 2020年 (令和2年)	108,597	111,328	113,890	125,054	146,320	171,583	198,336	975,108	755,183
	③=①÷②	0.0270	0.2436	0.6585	0.7745	0.4224	0.0847	0.0021	0.2858	0.3292
当 別 町	①出生数 2015～2023年 (平成27～ 令和5年)	7	34	102	173	121	40	1	478	437
	②女性人口 2020年 (令和2年)	456	549	254	252	277	332	514	2,634	1,629
	③=①÷②	0.0154	0.0619	0.4016	0.6865	0.4368	0.1205	0.0019	0.1815	0.2683
③ 比 較	当別町 ÷ 北海道	0.57	0.25	0.61	0.89	1.03	1.42	0.95	0.64	0.81

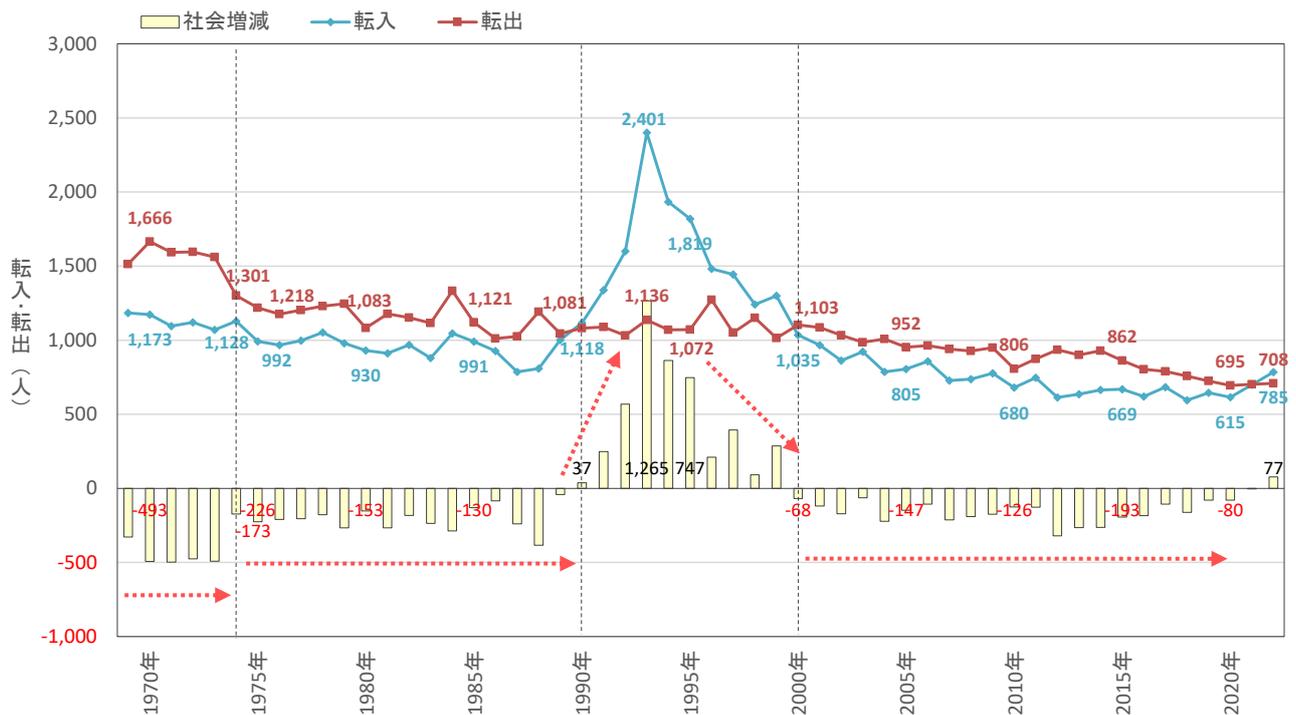
※出生数は2015年（平成27年）から2023年（令和5年）の合計値
資料：（母の年齢別出生数）「人口動態調査（厚生労働省）」
（年齢帯別女性人口）「国勢調査（総務省）」

3 社会増減に関する分析

(1) 社会増減(転入・転出)の推移

- ・社会増減でみると、1970年代前半は団塊世代の就職等により転出が多く、毎年1,500人を超える転出がありました。その後、1970年代半ばからは転出数は1,000人から1,200人程度となったものの、1990年(平成2年)頃まで転出数が転入数を上回る「社会減少」が続きました。
- ・1990年(平成2年)以降、太美地区の開発が進むと転入数が急増し、転入数が転出数を上回る「社会増加」となりました。しかし、宅地開発が終息すると2000年(平成12年)から再び「社会減少」に転じました。
- ・2010年代の前半から転出数は緩やかに減少傾向にあり、また、2020年代に入って転入数が増加し、直近の2022年(令和4年)には転入数が転出数を上回る「社会増加」となりました。転入者数増加の背景には、スウェーデンガーデン当別太美の分譲販売や町による住宅購入支援金制度の導入、義務教育学校とうべつ学園の開校などが影響したと考えられます。

【図表 15】 転入数・転出数、社会増減数の推移



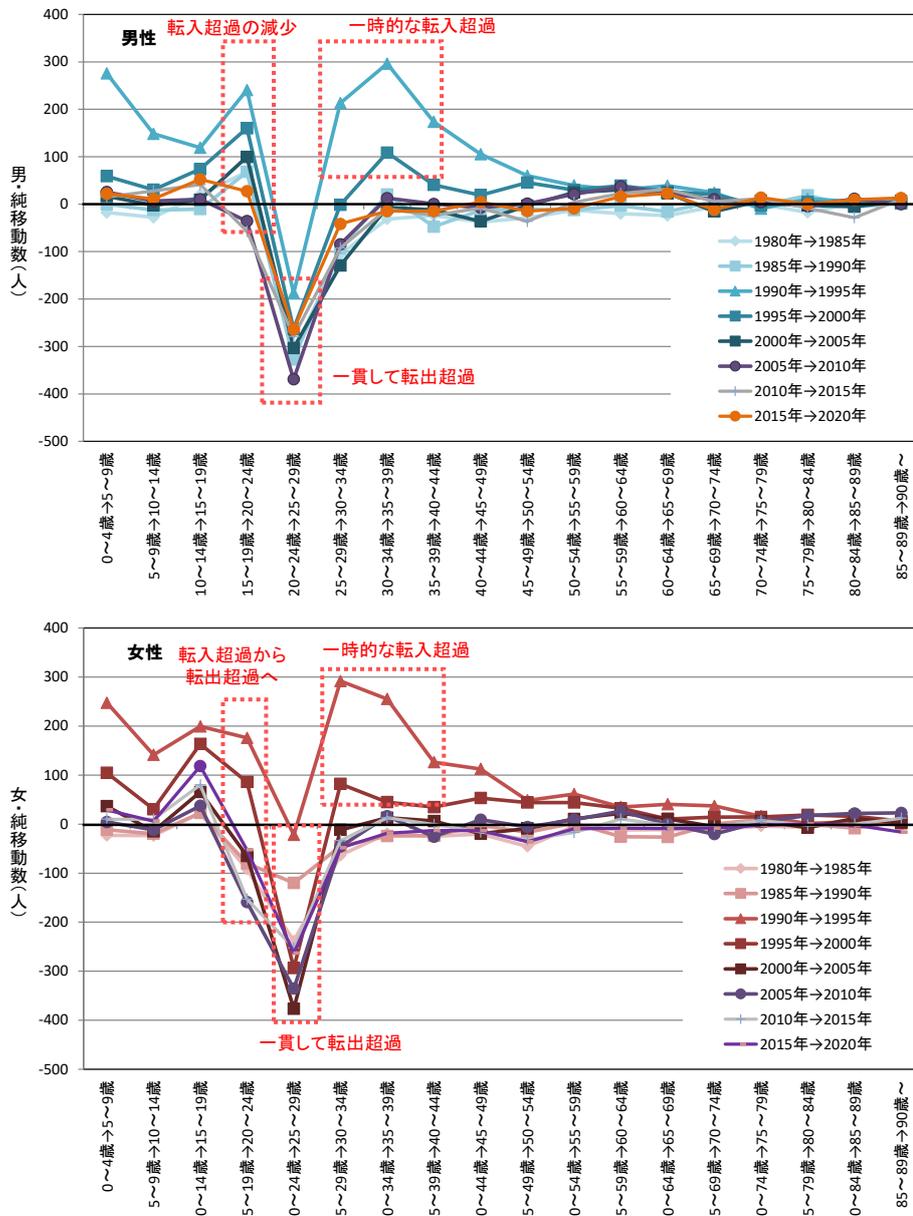
資料：当別町資料（住民基本台帳）

(2) 性別・年齢別の人口移動数の状況

①過去の推移

- ・性別・年齢別の純移動数（転入者数から転出者数を差し引いた数）は、男女ともに20～24歳→25～29歳が突出して低くなっており、卒業・就職を期に町外へ転出していることが多いと考えられます。
- ・15～19歳→20～24歳では転入超過から転出超過へと傾向が変化しており、医療大学への進学などによる転入よりも、町外への進学や就職による転出が上回りつつあることが伺えます。
- ・1990年（平成2年）から2000年（平成12年）にかけて、太美地区の開発に合わせて、男女とも30歳代を中心に転入数が転出数を上回る「社会増加」の傾向がありました。

【図表16】男女別・年齢階級別の人口移動の状況(長期的動向)

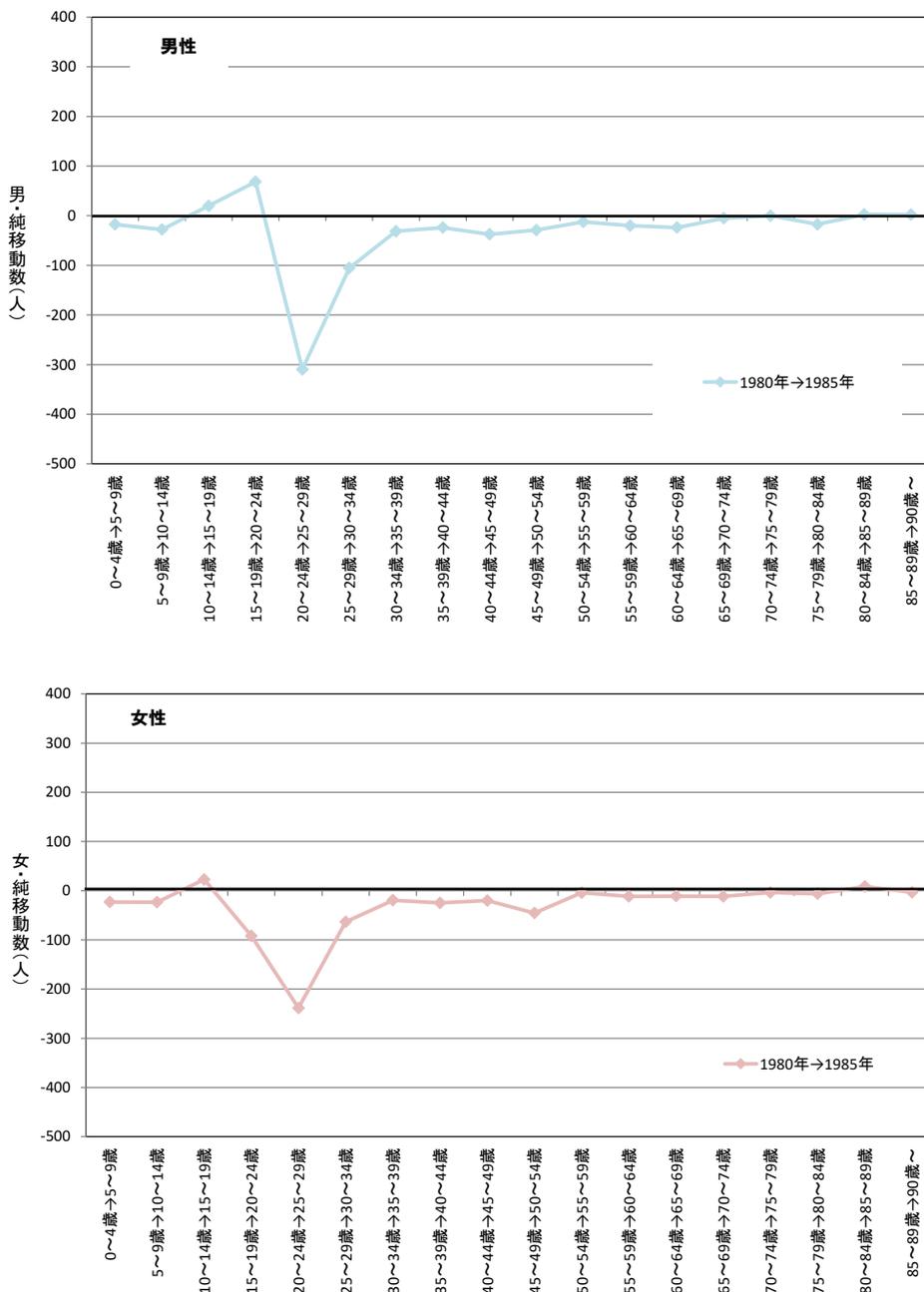


資料：「男女5歳階級別純移動数」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

②1980年(昭和55年)から1985年(昭和60年)の人口移動

- ・太美地区開発前。転出数が転入数を上回る「社会減少」の状況でした。男女ともに20代での人口流出が顕著です。

【図表 17】 男女別・年齢階級別の人口移動の状況(1980年(昭和55年)から1985年(昭和60年))

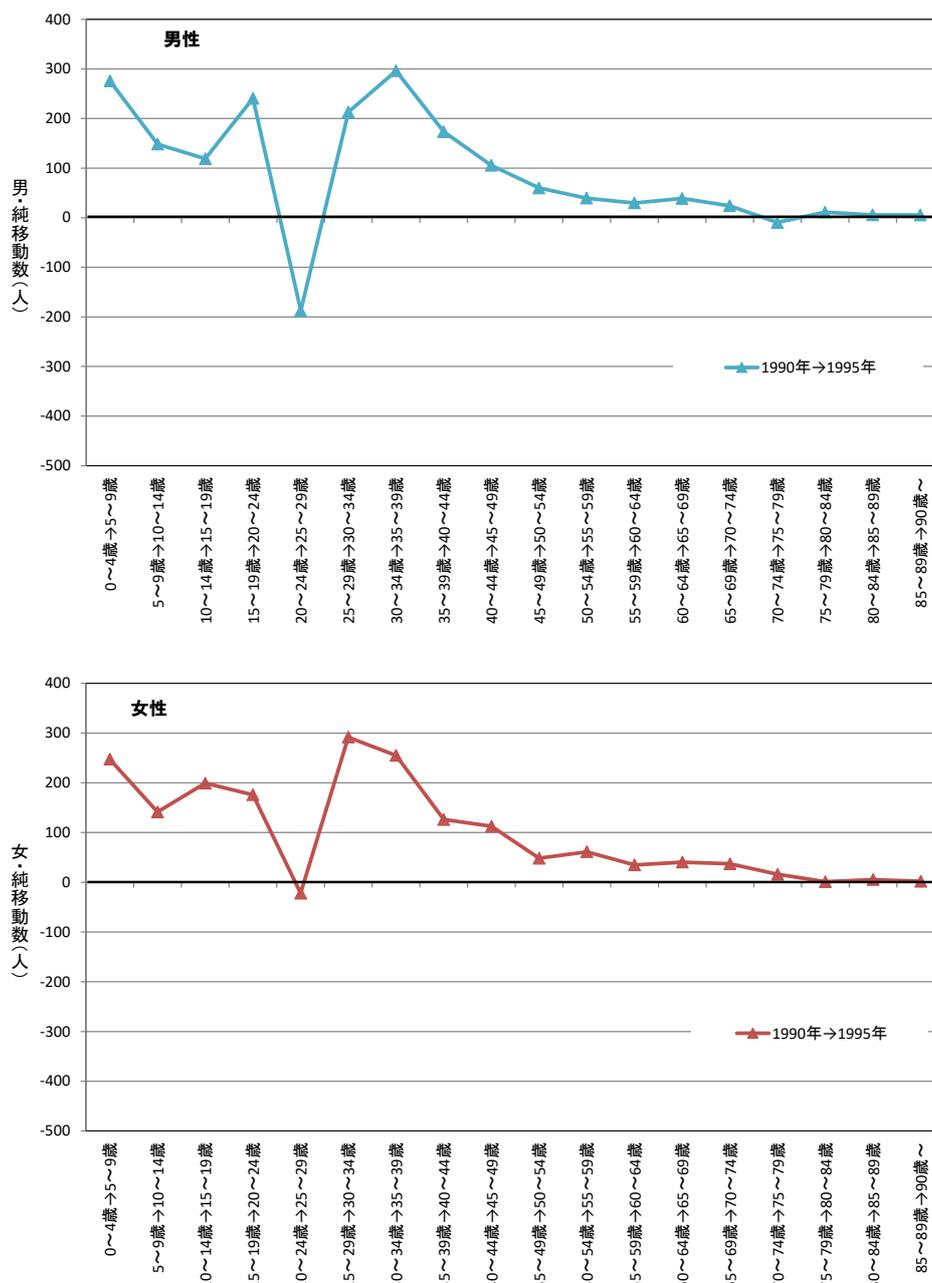


資料：「男女5歳階級別純移動数」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

③1990年(平成2年)から1995年(平成7年)の人口移動

- ・太美地区開発期には、転入数が急増し、転入数が転出数を上回る「社会増加」となりました。特に20代後半から30代にかけて男女とも人口増加が顕著です。ただし、20代においては人口流出の傾向が継続しています。

【図表 18】 男女別・年齢階級別の人口移動の状況 1990年(平成2年)から1995年(平成7年)

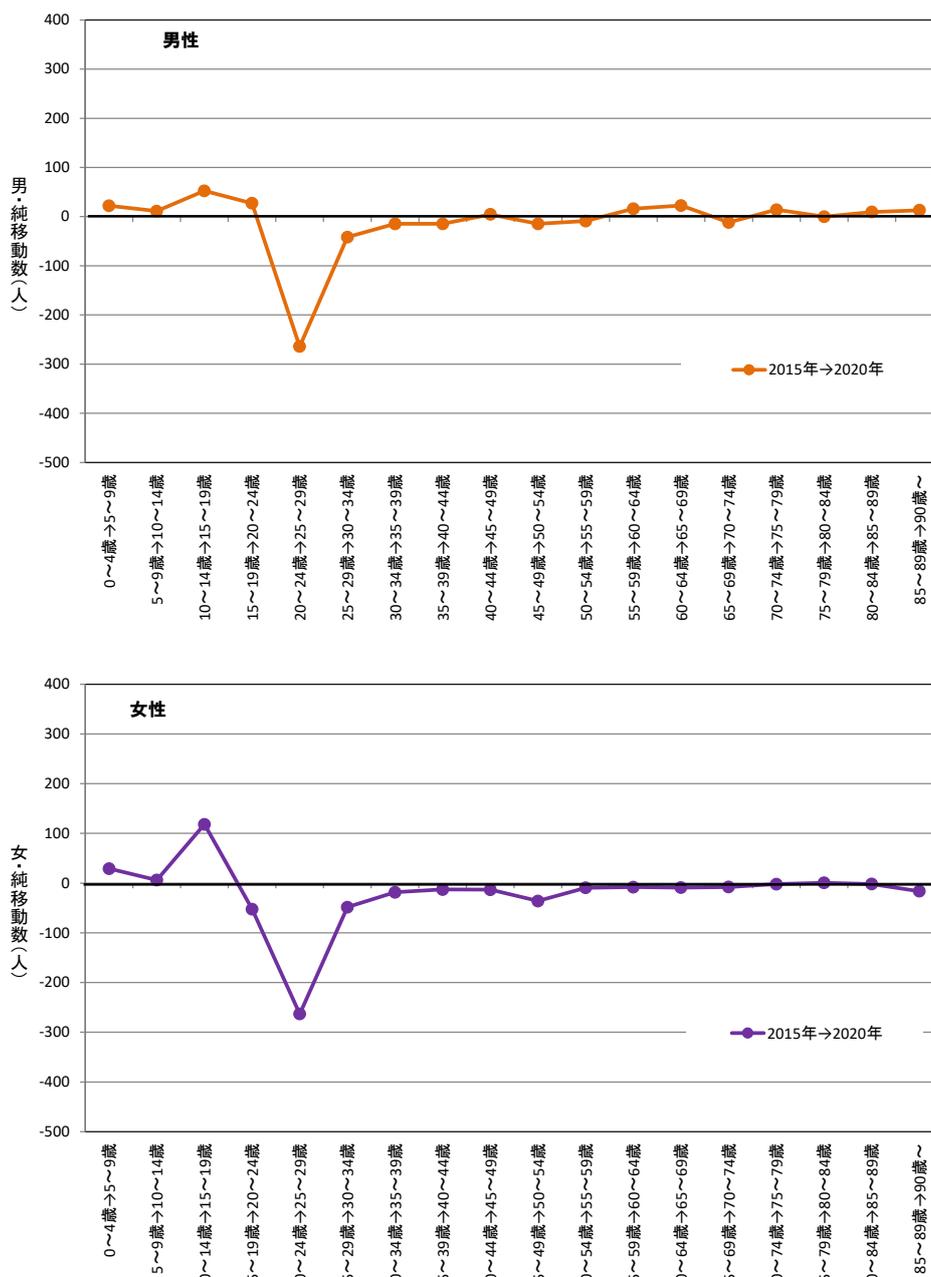


資料：「男女5歳階級別純移動数」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

④2015年(平成27年)から2020年(令和2年)の人口移動

- ・直近の状況を見ると、再び転出数が転入数を上回る「社会減少」の状況となっています。1980年代前半の状況と似ていますが、10代後半の女性において転入超過となっており、医療大学の学生入学(転入)によるものと考えられます。

【図表 19】 男女別・年齢階級別の人口移動の状況 2015年(平成27年)から2020年(令和2年)

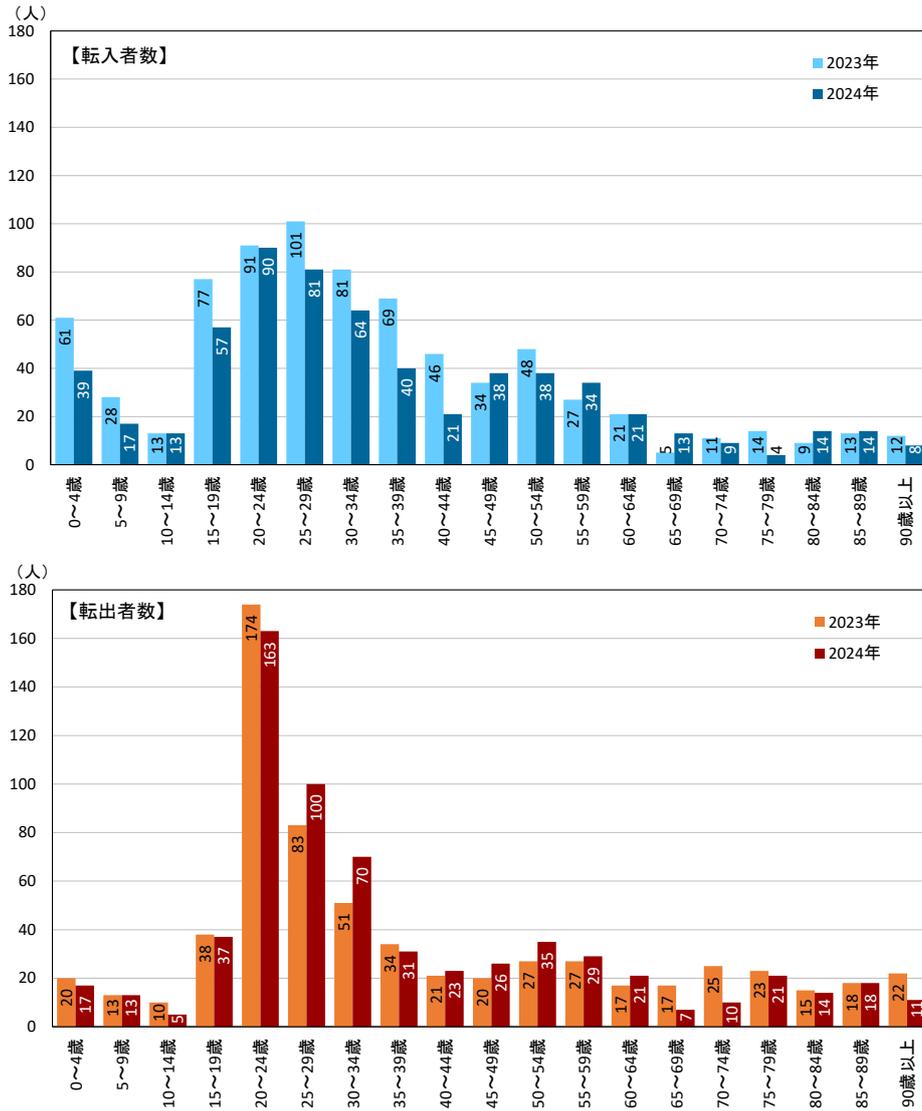


資料：「男女5歳階級別純移動数」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

(3) 近年の人口移動の状況

- ・直近の人口移動状況をみると、転入者数は2023年（令和5年）に761人、2024年（令和6年）には615人でした。20歳代と30歳代で転入者数が多く、0歳から9歳の転入者数も一定数見られることから、子育て世帯の転入が背景にあると考えられます。
- ・転出者数は2023年（令和5年）に655人、2024年（令和6年）には651人でした。20歳代の転出者数が突出して多く、大学等の卒業後に就職等を機に町外へ転出する方が多いと考えられます。

【図表20】年齢階級別の人口移動(転入者数・転出者数)の状況

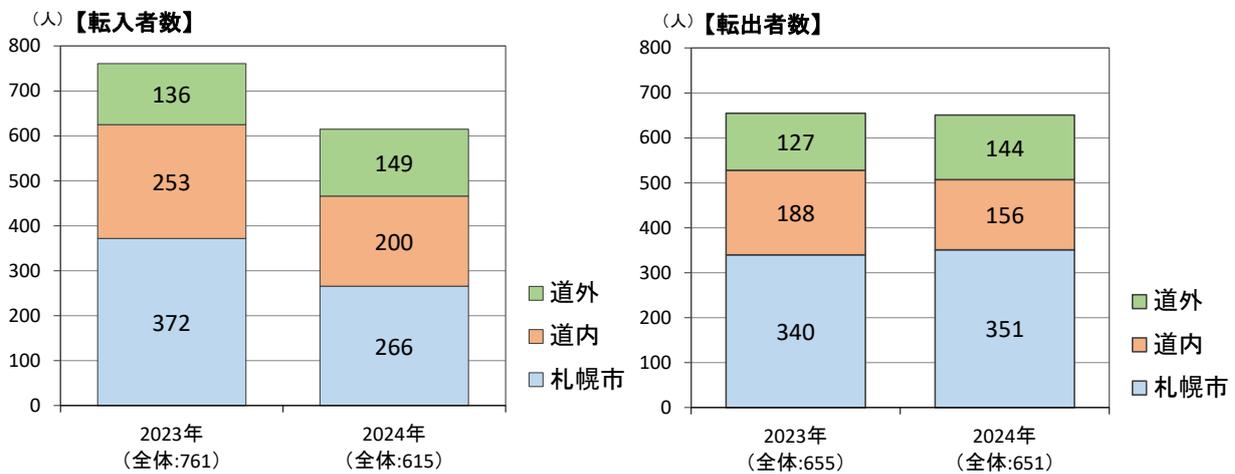


資料：「年齢階級別男女別前後住所地別転入者数・転出者数」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

(4) 転入元・転出先の状況

- ・転入者の前住所地（転入元）を札幌市・道内・道外の3区分で整理すると、2023年（令和5年）2024年（令和6年）ともに札幌市からの転入が最も多く、次いで、道内、道外の順となっています。2023年（令和5年）は2024年（令和6年）に比べ、札幌市と道内からの転入数が多くなっています。
- ・転出者の後住所地（転出先）をみると、札幌市への転出が最も多く、次いで、道内、道外の順となっています。
- ・転入・転出ともに札幌市との行き来が多く、転出者数に比べ転入者数の年次変化が大きくなっています。前項で示したとおり、転出は若者の就職等が多く、転入は住宅取得等が背景にあるとみられており、札幌市や周辺市町村に比べて良好な住宅環境を提供することが社会増減に影響を与えているとみられます。

【図表 21】 地域ブロック別の人口移動(転入者数・転出者数)の状況



	転入者数				転出者数				転入超過数	
	2023年 (令和5年)		2024年 (令和6年)		2023年 (令和5年)		2024年 (令和6年)		2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(人)
札幌市	372	48.9%	266	43.3%	340	51.9%	351	53.9%	32	-85
道内	253	33.2%	200	32.5%	188	28.7%	156	24.0%	65	44
道外	136	17.9%	149	24.2%	127	19.4%	144	22.1%	9	5
合計	761	100.0%	615	100.0%	655	100.0%	651	100.0%	106	-36

資料：「年齢階級別男女別前後住所地別転入者数・転出者数」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

(5) 建物現状に関する分析

①建物着工数

- ・建築着工統計によると、2019年（令和元年）から2023年（令和5年）にかけて着工建物床面積が1～4万㎡と多い傾向がみられました。このうち住宅については、2021年（令和3年）から2023年（令和5年）にかけて1万㎡以上の着工となっていますが、直近の2024年（令和6年）は約7千㎡に留まっています。

【図表 22】 当別町内の建物着工数

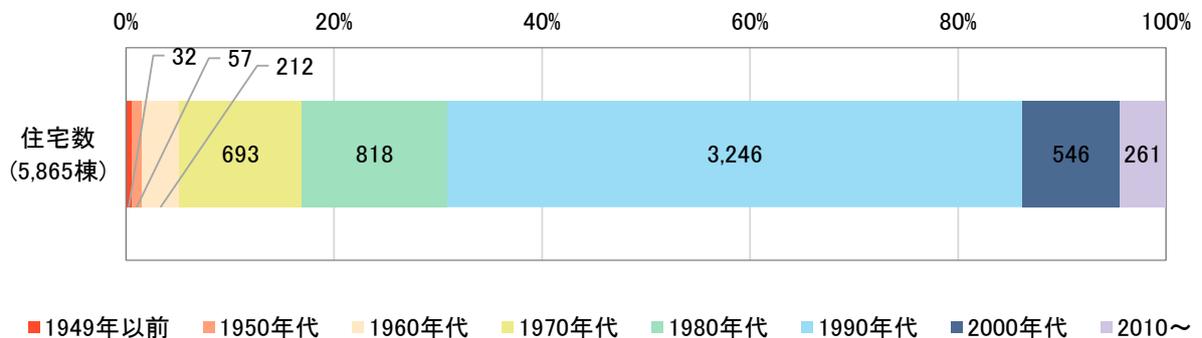
年	全建物		住宅系建物		住宅系の 構成比	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
2015（平成27）	82	12,490	56	6,461	68%	52%
2016（平成28）	47	8,094	38	5,630	81%	70%
2017（平成29）	36	16,756	23	4,569	64%	27%
2018（平成30）	45	6,580	28	3,049	62%	46%
2019（令和元）	49	37,940	29	3,456	59%	9%
2020（令和2）	68	30,405	47	5,725	69%	19%
2021（令和3）	111	22,401	92	10,033	83%	45%
2022（令和4）	129	13,797	114	11,710	88%	85%
2023（令和5）	135	18,224	118	11,399	87%	63%
2024（令和6）	76	8,140	69	7,133	91%	88%

資料：「建築着工統計」（国土交通省）

②建築年代別住宅立地状況

- ・2019年度（令和元年度）に実施された当別都市計画区域の「都市計画基礎調査（北海道）」では、用途地域内の建物の用途や建築年、敷地の利用状況などを把握しています。
- ・住宅用途建物の建築年代別立地状況をみると、当別町用途地域内全体では1990年代に建築された住宅が多く、3,200棟余り、全体の55%を占めています。

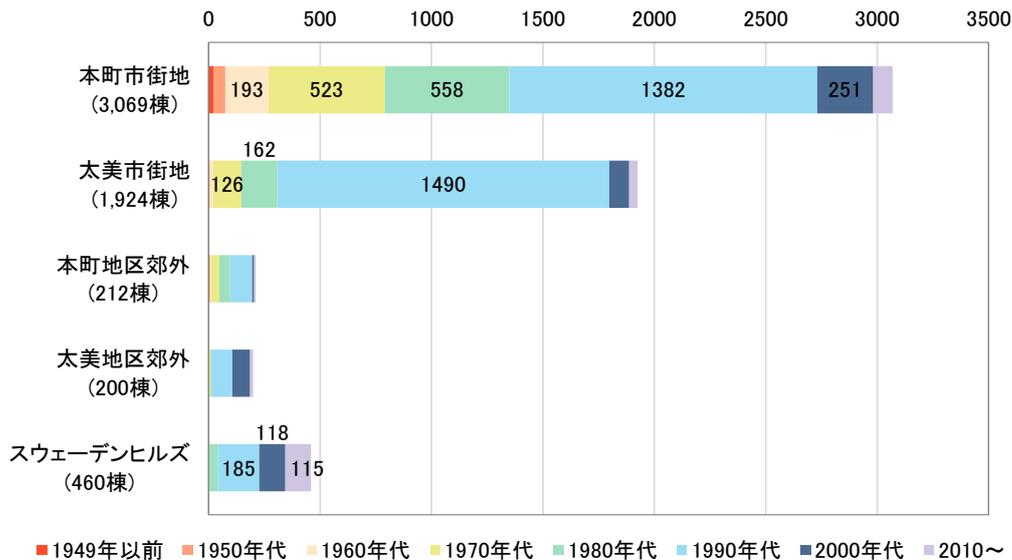
【図表 23】 当別町用途地域内の建築年代別の住宅棟数



資料：「都市計画基礎調査」（当別都市計画区域、2019年度（令和元年度）、北海道）

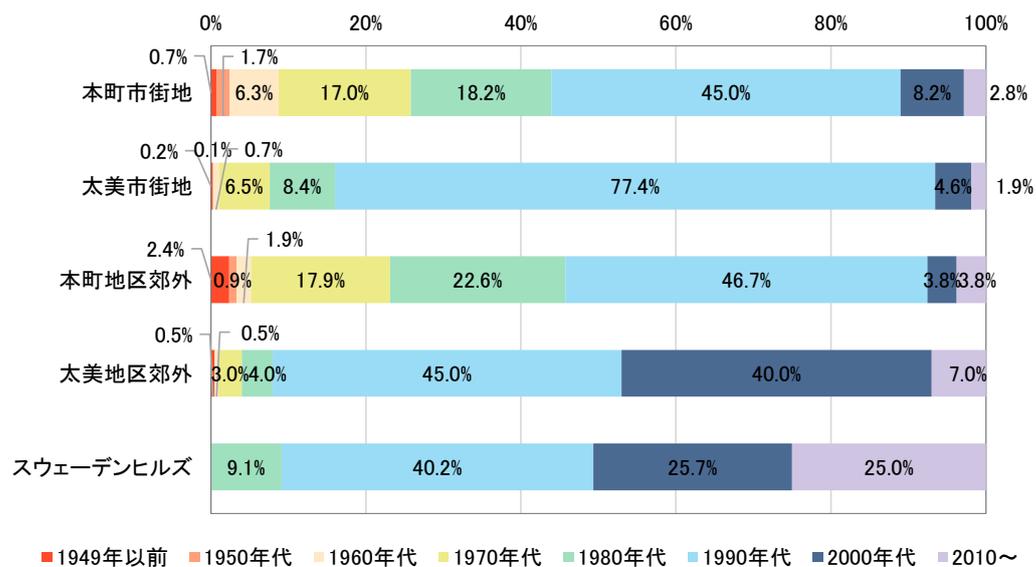
- ・地区別の住宅棟数は、本町市街地が最も多く、次いで太美市街地、スウェーデンヒルズ、太美地区郊外の順となっています。なお、用途地域内の建物数を調査した結果であるため、用途地域外の住宅棟数は含まれていません。
- ・1990年代の住宅棟数の割合は本町市街地では45%ですが、太美市街地では約77%を占めています。また、スウェーデンヒルズでは1990年代が約40%、2000年代が約26%、2010年以降が約25%と新しい住宅の割合が多く占めています。

【図表 24】地区別建築年代別の住宅棟数(棟)



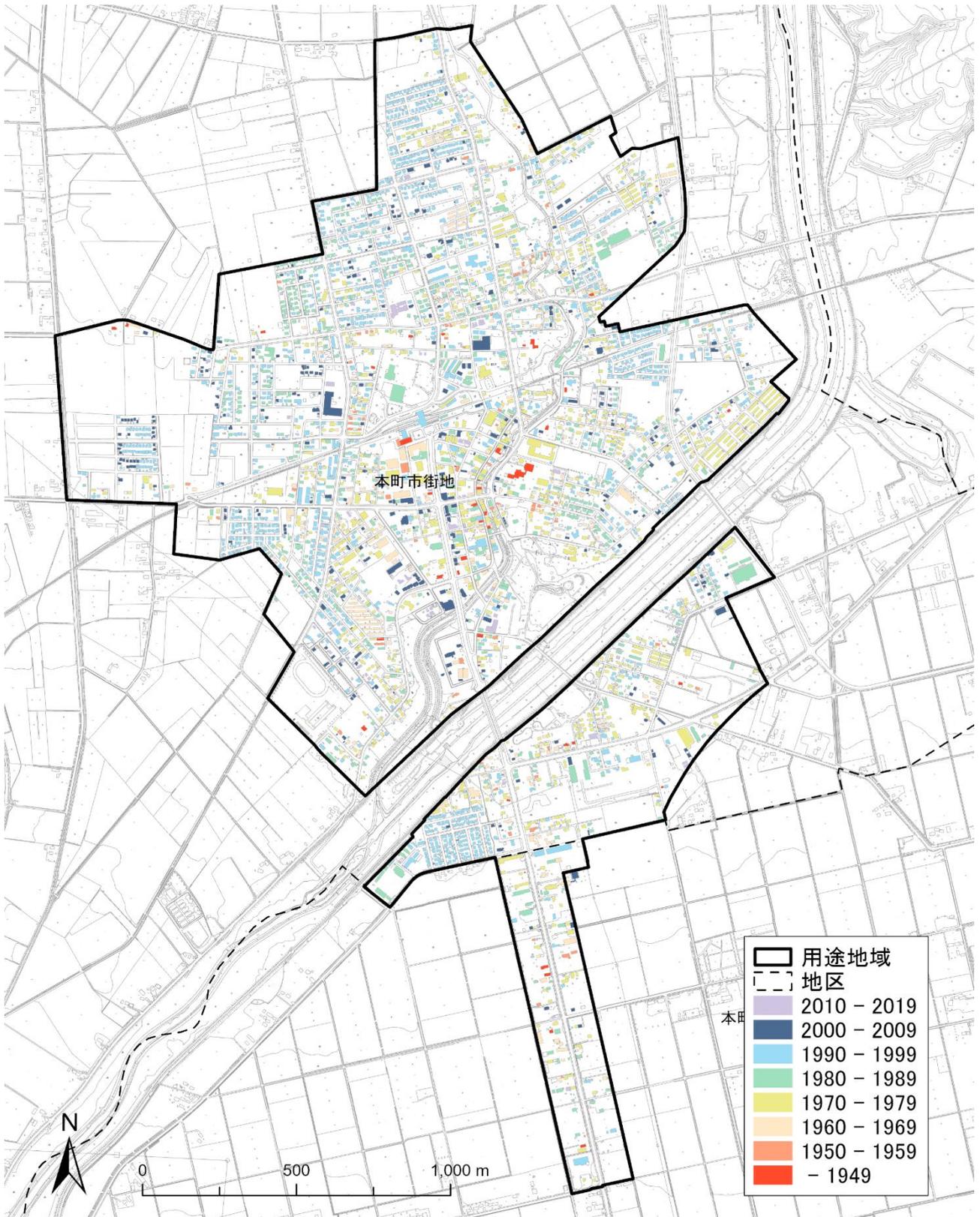
資料：「都市計画基礎調査」(当別都市計画区域、2019年度(令和元年度)、北海道)

【図表 25】地区別の住宅の建築年代別構成比(棟数割合)

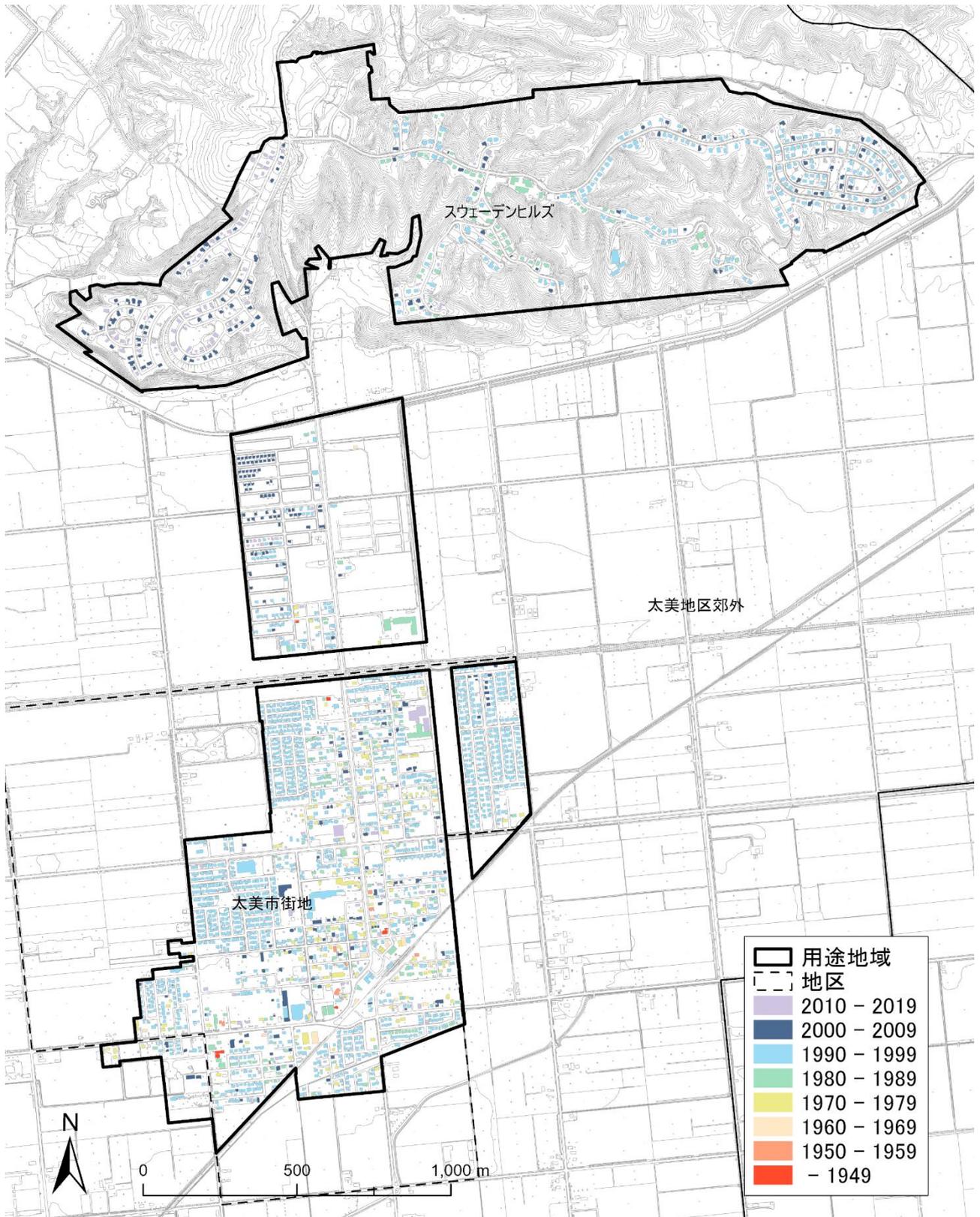


資料：「都市計画基礎調査」(当別都市計画区域、2019年度(令和元年度)、北海道)

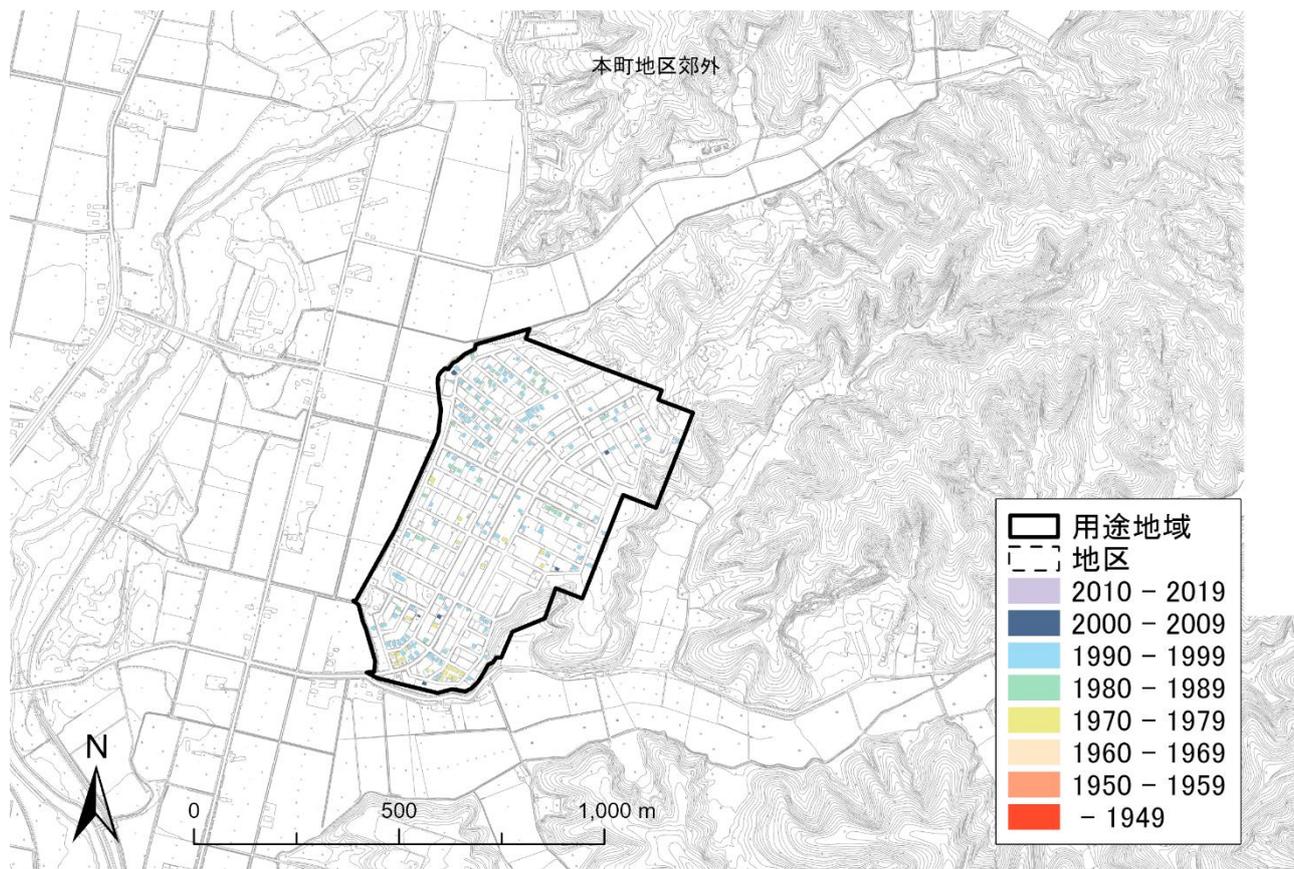
【図表 26】 建築年代別の住宅立地状況(当別市街地)



【図表 27】 建築年代別の住宅立地状況(太美市街地・スウェーデンヒルズ)



【図表 28】 建築年代別の住宅立地状況(みどり野)



③敷地利用状況

- ・ 田畑山林・道路・交通施設・公共空地を除いた、建物を建てられる敷地について、その土地利用の用途を地区別に集計しました。
- ・ 地区合計（用途地域内）では住宅用地が約 57%、空き地（平面駐車場とそれ以外の合計）が約 32%となっています。
- ・ 空き地の割合を地区別に見ると、本町市街地、太美市街地とスウェーデンヒルズでは 24～29%と同水準ですが、本町地区郊外と太美地区郊外では空き地割合が比較的高くなっています。

【図表 29】地区別の土地利用の用途別の敷地面積(ha)

	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業 施設用地	公益施設 用地	空き地 (平面駐車場)	空き地	合計
本町市街地	113	6	3	2	15	2	46	186
太美市街地	47	1	0	1	5	1	18	73
本町地区郊外	8	1	1	1	1	0	21	35
太美地区郊外	6	0	0	0	1	0	13	20
スウェーデンヒルズ	25	2	0	0	1	0	11	39
合計	200	11	5	4	23	3	109	353

資料：「都市計画基礎調査」（当別都市計画区域、2019年度（令和元年度）、北海道）

【図表 30】地区別の土地利用の用途別構成比(面積割合)

	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業 施設用地	公益施設 用地	空き地 (平面駐車場)	空き地
本町市街地	60%	3%	2%	1%	8%	1%	24%
太美市街地	65%	1%	1%	1%	6%	1%	25%
本町地区郊外	24%	4%	4%	3%	3%	1%	61%
太美地区郊外	32%	0%	0%	0%	4%	0%	64%
スウェーデンヒルズ	65%	5%	0%	0%	2%	0%	29%
合計	57%	3%	1%	1%	6%	1%	31%

資料：「都市計画基礎調査」（当別都市計画区域、2019年度（令和元年度）、北海道）

4 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計

(1) 人口推計の概要

①「日本の地域別将来推計人口」とは

- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と略称で記載する）は、国の社会保障制度の中長期計画および各種施策立案の基礎資料として、人口と世帯に関する将来推計を全国と地域単位で実施しています。
- ・5年ごとに行う国勢調査をもとに推計しているため、将来人口推計も5年ごとに更新されています。
- ・2025年（令和7年）現在で最新の地域別推計である「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」は、2020年（令和2年）の国勢調査を基に、2050年（令和32年）までの5年ごと30年間について、市町村別の男女・5歳階級別人口を推計したものです。

②人口推計の手法

- ・社人研の人口推計は、標準的な人口学的手法（コーホート要因法）にもとづき、人口変動要因である出生（合計特殊出生率、子ども女性比、子どもの性比）、死亡（男女・5歳階級別の生残率）、および人口移動の動向（男女・5歳階級別の移動率）を数理モデル等により将来に投影する方法を採用しています。

③「社人研準拠推計」とは

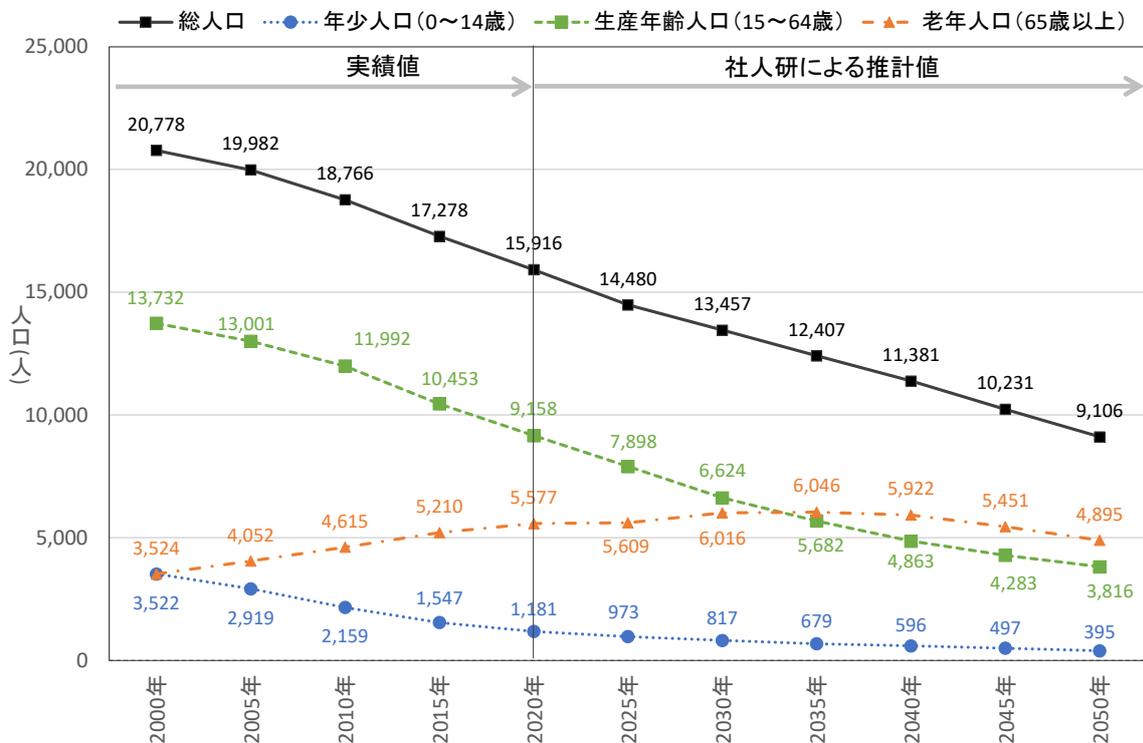
- ・地方公共団体が行う人口動向分析や将来人口推計を国は支援しており、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（内閣府地方創生推進室）は、「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（2024年（令和6年）6月版）」を提供しています。
- ・同ワークシートでは、合計特殊出生率や人口移動を独自に設定して将来人口を推計することができます。
- ・推計ケースの一つとして、「日本の地域別将来推計人口（2023年（令和5年）推計）」の最終的な推計結果と整合的な将来人口推計を行うことが可能であり、それを『社人研準拠推計』と呼びます。これは社人研推計と同じ、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した将来人口推計であり、30年より先の将来人口も出力することができます。

(2) 将来人口推計

① 当別町の将来人口推計(社人研推計)

- ・社人研の将来推計では、当別町の人口は今後も減少が続き、2030年(令和12年)は約1万3千人、2040年(令和22年)は約1万1千人、2050年(令和32年)は約9千人になると推計されています。
- ・少子化が進行し、2050年(令和32年)の年少人口は約400人、2020年(令和2年)の約3分の1になると推計されています。
- ・高齢化が進行し、2035年(令和17年)には老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。

【図表 31】 年齢3区分別人口推計(社人研推計)



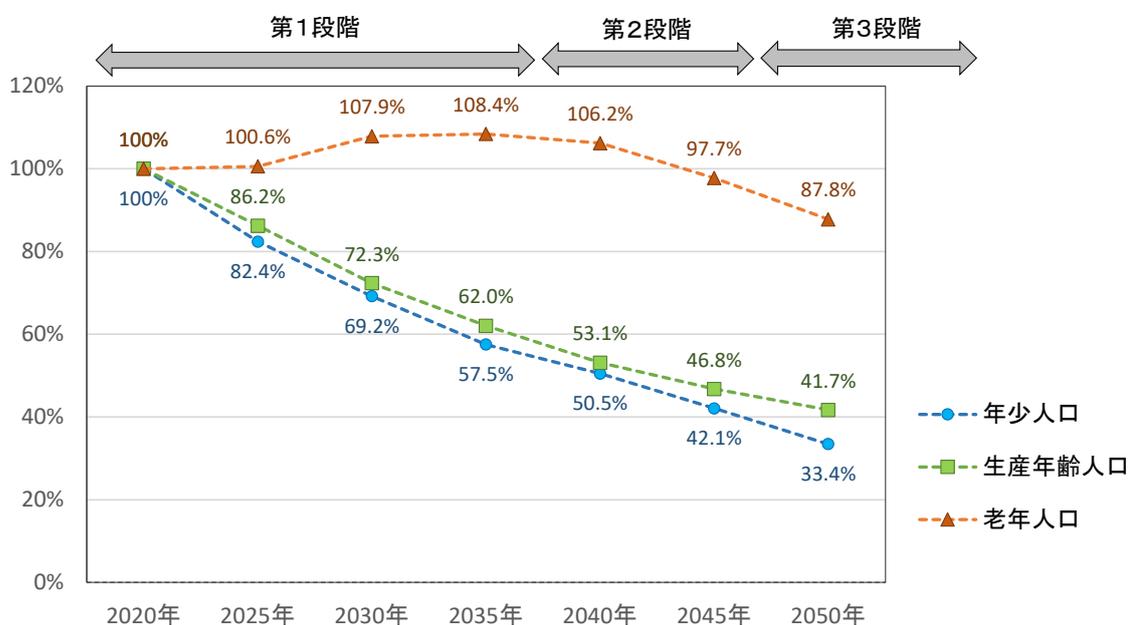
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(2023年(令和5年)3月推計)」

②人口減少段階

- ・人口の減少段階は、年齢3区分別人口の推移により、3つの段階に分類できるとされています。第1段階は、老年人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する段階です。第2段階は、生産年齢人口と年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減に転ずる段階です。さらに、第3段階は生産年齢人口と年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく段階とされます。
- ・2020年（令和2年）を基準として、年齢3区分別の人口変化率を見ると、老年人口が増加する2035年（令和17年）までが「第1段階」となり、老年人口が維持・微減となる2040年（令和22年）～2045年（令和27年）を「第2段階」、老年人口も減少する2050年（令和32年）以降は「第3段階」に入ると考えられます。

【図表 32】人口減少段階の分析



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年（令和5年）3月推計）」

5 北海道医療大学移転による影響

(1) 北海道医療大学について

①北海道医療大学の概要

- ・北海道医療大学は1974年（昭和49年）に開学した医療系総合大学です。設立時の薬学部設置に始まり、2025年（令和7年）現在では6学部9学科および6つの大学院研究科と歯学部附属歯科衛生士専門学校を擁する道内でも有数の規模となっています。
- ・学生数は2025年度（令和7年度）現在で約3,500人在籍しており、うち当別キャンパスは約3,200人となっています。
- ・当別キャンパスは当別町字金沢にあり、中央講義棟をはじめ薬学部棟、看護福祉学部棟、歯学部棟、総合図書館などの多数の建物や、総合グラウンド、野球場、植物園などが配置されています。
- ・JR北海道札沼線（学園都市線）の北海道医療大学駅が設置されており、スカイウェイを通じて当別キャンパスに直結しています。なお、2020年（令和2年）に札沼線北海道医療大学駅から新十津川駅の区間が廃止されたため、現在は札沼線の最終駅となっています。
- ・2023年（令和5年）にキャンパスを北広島市へ移転する方針が当別町へ伝えられました。なお、グラウンド、薬草園などは当別町に残す方針となっています。北広島市の新キャンパスはFビレッジ内に2028年（令和10年）4月開設予定です。

【図表 33】北海道医療大学 当別キャンパス



図出典：北海道医療大学サイト

【図表 34】北海道医療大学の沿革

1974年 (昭和49年)	学校法人東日本学園大学設立。薬学部開設。
1978年 (昭和53年)	歯学部開設。歯学部附属病院開設。
1982年 (昭和57年)	大学前駅（現：北海道医療大学駅）が開業。
1985年 (昭和60年)	教養部を当別町に移転・統合。
1986年 (昭和61年)	佐々木記念館・総合図書館設置。
1988年 (昭和63年)	動物実験センター設置。
1990年 (平成2年)	札幌医療福祉専門学校開設。医科歯科クリニック開設。
1993年 (平成5年)	看護福祉学部開設。
1994年 (平成6年)	名称を変更（学校法人東日本学園・北海道医療大学）。 医科学研究センター設置。20周年記念会館設置。
1996年 (平成8年)	保健管理センター（現：保健センター）設置。
1998年 (平成10年)	情報センター設置。
2000年 (平成12年)	NICE※センター設置（2015年廃止）。学友会館設置。 ※National and International Collaborative Extension
2002年 (平成14年)	個体差健康科学研究所設置（医科学研究センター廃止）。心理科学部開設。
2003年 (平成15年)	心理臨床・発達支援センター設置。
2004年 (平成16年)	札幌医療福祉専門学校を閉校し、北海道医療大学看護福祉学部へ統合。
2005年 (平成17年)	認定看護師研修センター設置（2025年廃止）。 大学病院・歯科内科クリニック開設。
2007年 (平成19年)	大学教育開発センター設置。
2009年 (平成21年)	北方系伝統薬物研究センター設置。
2010年 (平成22年)	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設。薬剤師支援センター設置。
2013年 (平成25年)	リハビリテーション科学部開設。国際交流推進室設置。
2015年 (平成27年)	地域包括ケアセンター開設。
2020年 (令和2年)	先端研究推進センター設置。
2023年 (令和5年)	北広島市へのキャンパス移転方針を表明。
2028年 (令和10年)	北広島市Fビレッジ内にキャンパスを移転開設予定。

資料：北海道医療大学サイトより要約・追記して作成

【図表 35】北海道医療大学の学生数の推移

	大学 (人)	大学院 (人)	歯科衛生士 専門学校 (人)	総数 (人)
2013 年度 (平成 25 年度)	3,053	132	117	3,302
2014 年度 (平成 26 年度)	3,179	149	123	3,451
2015 年度 (平成 27 年度)	3,280	160	142	3,582
2016 年度 (平成 28 年度)	3,382	167	124	3,673
2017 年度 (平成 29 年度)	3,294	171	103	3,568
2018 年度 (平成 30 年度)	3,249	171	95	3,515
2019 年度 (令和元年度)	3,257	177	81	3,515
2020 年度 (令和 2 年度)	3,366	169	76	3,611
2021 年度 (令和 3 年度)	3,379	167	72	3,618
2022 年度 (令和 4 年度)	3,466	168	82	3,716
2023 年度 (令和 5 年度)	3,440	161	67	3,668
2024 年度 (令和 6 年度)	3,354	151	60	3,565
2025 年度 (令和 7 年度)	3,326	139	51	3,516

資料：北海道医療大学提供資料

【図表 36】北海道医療大学のキャンパス別学部別の学生数（2025 年度(令和 7 年度)）

キャンパス	区分	学部・研究科	学生数 (人)
当別キャンパス	大学	薬学部	914
		歯学部	458
		看護福祉学部	646
		心理科学部	266
		リハビリテーション科学部	752
	大学院	薬学研究科	11
		歯学研究科	23
		看護福祉学研究科	50
		リハビリテーション科学研究科	18
	専門学校	歯科衛生士専門学校	51
(小計)			3,189
札幌あいの里 キャンパス	学部	医療技術学部	290
	大学院	心理科学研究科	31
		医療技術科学研究科	6
(小計)			327
合計			3,516

資料：北海道医療大学提供資料

②当別町に居住する学生数

・医療大学の学生のうち約 21%が当別町内に居住しています。町内に居住する学生数は 2025 年度（令和 7 年度）で約 750 人となっています。2020 年度（令和 2 年度）は約 950 人でしたが、近年減少傾向となっています。

【図表 37】 当別町内に居住する北海道医療大学の学生数の推移

	学生数 (人)	うち当別町内居住 (人)	町内居住比率
2013年度（平成25年度）	3,302	761	23.0%
2014年度（平成26年度）	3,451	781	22.6%
2015年度（平成27年度）	3,582	858	24.0%
2016年度（平成28年度）	3,673	880	24.0%
2017年度（平成29年度）	3,568	920	25.8%
2018年度（平成30年度）	3,515	931	26.5%
2019年度（令和元年度）	3,515	946	26.9%
2020年度（令和2年度）	3,611	948	26.3%
2021年度（令和3年度）	3,618	931	25.7%
2022年度（令和4年度）	3,716	892	24.0%
2023年度（令和5年度）	3,668	862	23.5%
2024年度（令和6年度）	3,565	804	22.6%
2025年度（令和7年度）	3,516	748	21.3%

資料：北海道医療大学提供資料

(2) 将来人口への影響

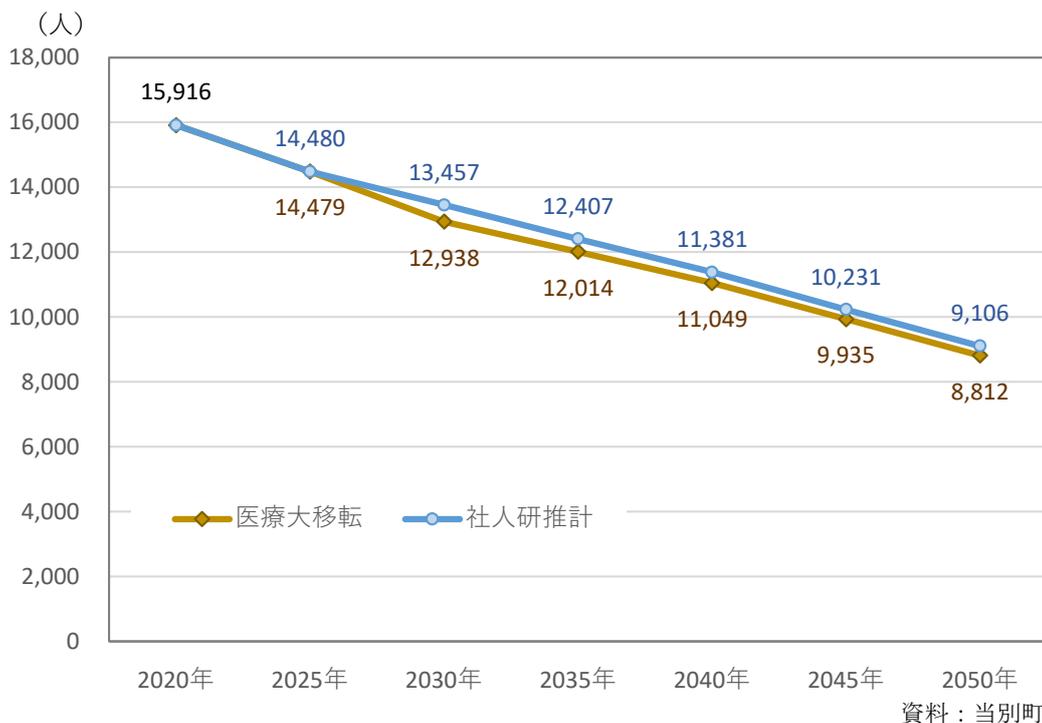
①北海道医療大学移転後の将来人口推計の考え方

- ・社人研による当別町の将来人口推計は、町内に医療大学のキャンパスがある 2020 年（令和 2 年）の現状に基づく推計です。2028 年（令和 10 年）4 月に医療大学が当別町から北広島市へ移転する予定であることから、移転後の将来人口を以下の考え方で町独自に推計しました。
- ・推計方法は、社人研の人口推計と同様に、標準的な人口学的手法（コーホート要因法）に基づきます。内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（以下、「内閣府地方創生推進室」という。）が提供する「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（2024 年（令和 6 年）6 月版）」を活用しました。
- ・2025 年（令和 7 年）から 2030 年（令和 12 年）にかけての人口移動数として、当別町内に居住している医療大学の学生の転出を設定しました。なお、町内居住の学生数は近年減少傾向にあることも反映しました。
- ・医療大学入学に伴う転入と卒業に伴う転出を、2030 年（令和 12 年）以降の人口推計プロセスから除外しました。
- ・合計特殊出生率の分母に含まれていた学生数（女性）を除外して、2030 年（令和 12 年）以降の合計特殊出生率を設定しました。

②北海道医療大学移転後の将来人口推計の結果

- ・医療大学移転により社人研推計よりも更なる人口減少が予想され、2050 年（令和 32 年）の将来人口は約 8,800 人と、社人研推計に比べ約 300 人減少すると推計しています。

【図表 38】北海道医療大学の移転後の将来人口の町独自推計

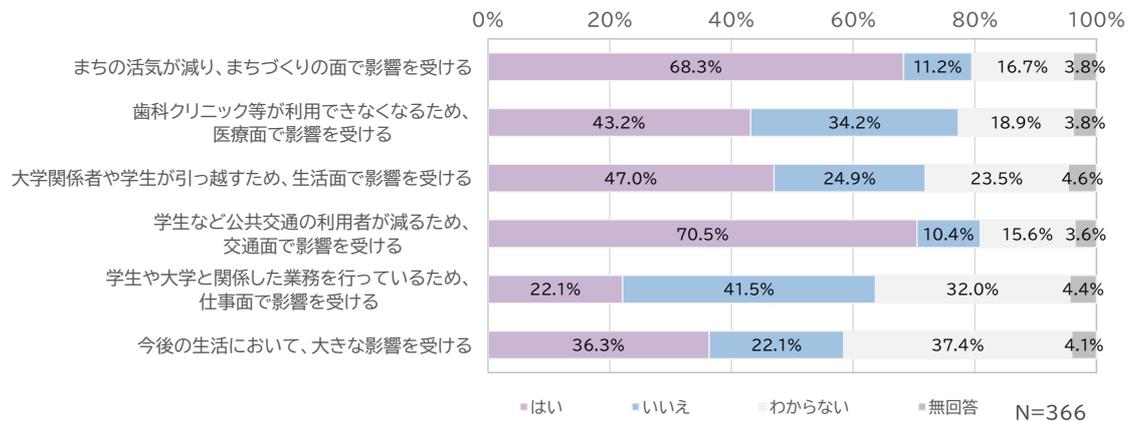


(3) 地域社会への影響

①町民への影響(町民アンケート結果から)

- 町民アンケートの「北海道医療大学が当別町から移転することで、どのような影響を受けるとお思いますか？」との設問に対し、選択肢ごとに「はい」と答えた人の割合が高い項目は、「学生など公共交通の利用者が減るため、交通面で影響を受ける」が最も多く約71%、次いで「まちの活気が減り、まちづくりの面で影響を受ける」が約68%となっています。

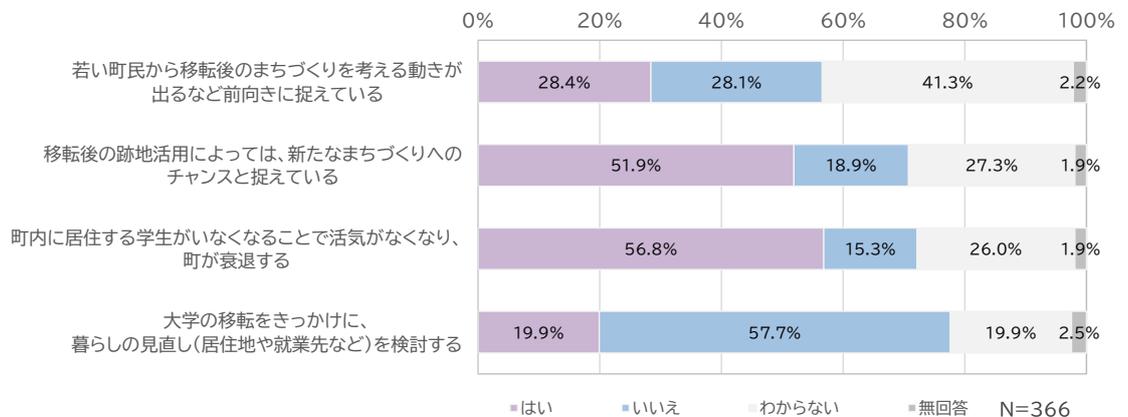
【図表 39】北海道医療大学の移転による影響



当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（町民対象）2025年（令和7年）実施より

- 北海道医療大学が当別町から移転することについて、ご自身の考えについては、「町内に居住する学生がいなくなることで活気がなくなり、町が衰退する」「移転後の跡地活用によっては、新たなまちづくりのチャンスと捉えている」で共に過半数が「はい」と答えています。

【図表 40】北海道医療大学の移転に対する考え

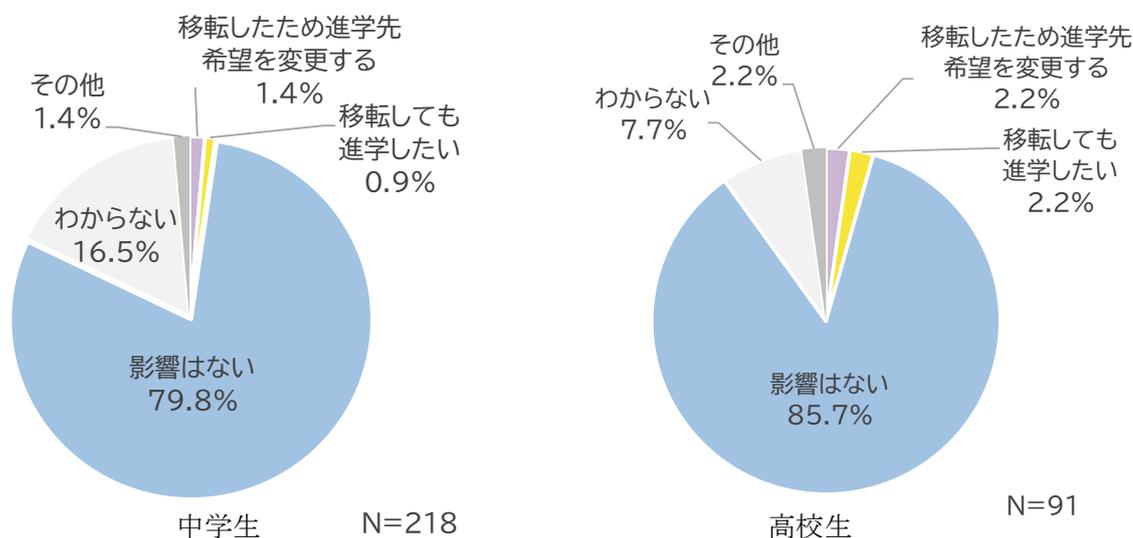


当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（町民対象）2025年（令和7年）実施より

②中学生・高校生への影響(中学生・高校生アンケート結果から)

- ・中学生・高校生アンケートで「北海道医療大学が2028年(令和10年)に当別町から北広島市へ移転します。移転することで、あなたの進路に影響はありますか。(現時点の大まかな予想でかまいません)」と問いかけました。
- ・中学生と高校生ともに「影響はない」との回答が最も多く、8割程度を占めていました。また、「移転したため進学先希望を変更する」と「移転しても進学したい」は中学生と高校生ともに1~2%程度でした。
- ・高校生アンケートでは、北海道医療大学に進学したいと思っていた生徒を対象に「進路変更もしくは大学の移転に伴い、住む予定の場所に変更は生じますか。」との設問に対しては、「移転しても当別町に住み続ける」との回答でした。

【図表 41】北海道医療大学の移転による進路への影響

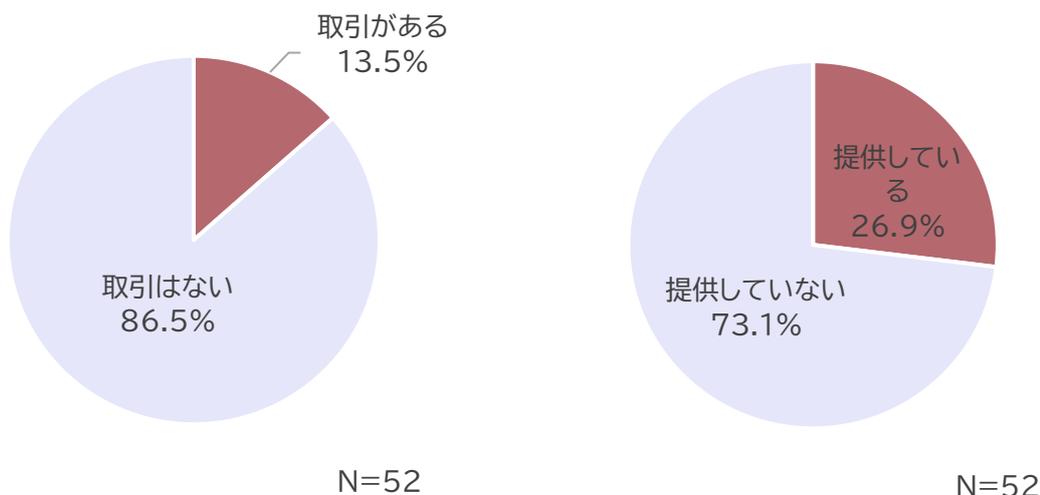


当別町人口ビジョンに関するアンケート調査(中学生・高校生対象)2025年(令和7年)実施より

③事業者への影響（事業者アンケート結果から）

- ・事業者アンケートでの「貴事業所では、現在、北海道医療大学との取引はありますか」との設問に対し、「取引がある」との回答割合は約 14%でした。
- ・また、「現在、北海道医療大学の学生や関係者を対象としたサービス・飲食・物販・不動産（学生用アパート）等を提供していますか」との設問に対しては、「提供している」との回答割合は約 27%でした。

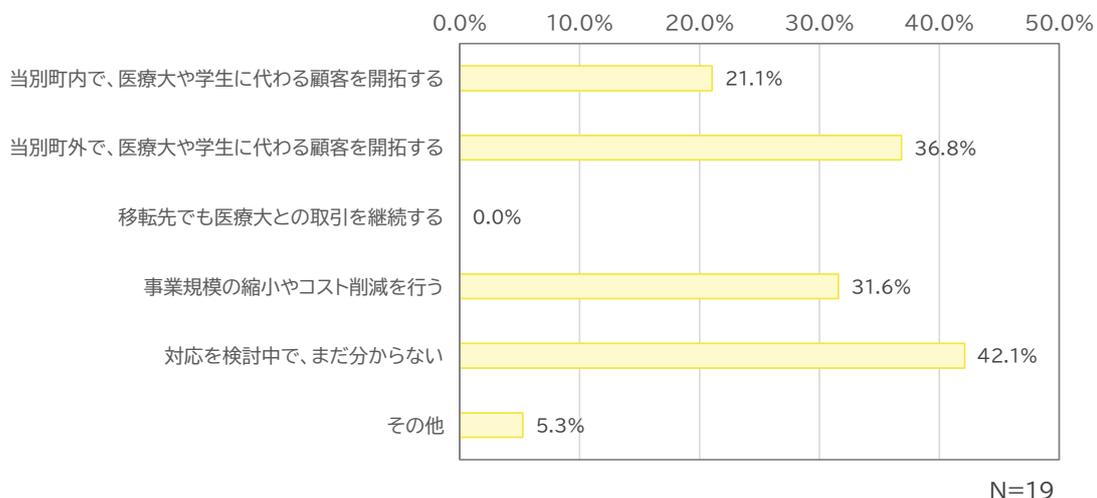
【図表 42】北海道医療大学との取引状況 および 同大学の学生や関係者へのサービス提供状況



当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（事業者対象）2025年（令和7年）実施より

- ・大学との取引や学生等へのサービス提供を行っている事業所を対象に「大学移転による影響に、どう対処しようとお考えですか」と設問したところ、「対応を検討中でまだ分からない（約 42%）」「町外で医療大や学生に代わる顧客を開拓する（約 37%）」といった回答が多くありました。

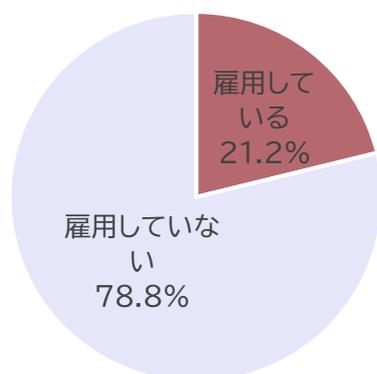
【図表 43】大学移転による売上等影響への対処予定



当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（事業者対象）2025年（令和7年）実施より

- ・「貴事業所では、現在、北海道医療大学の学生をアルバイトで雇用していますか」との設問に対し、「雇用している」との回答割合は約 21%でした。

【図表 44】 大学移転による雇用人材への影響

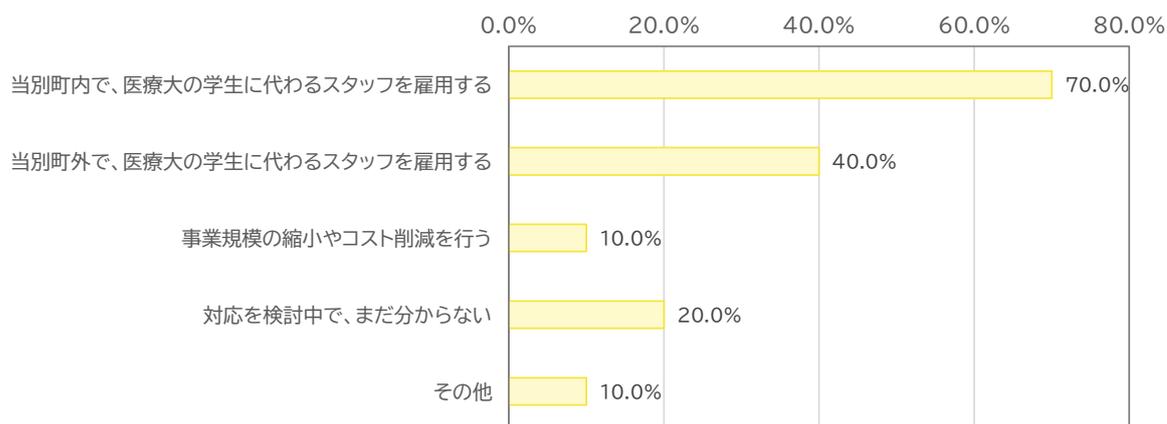


N=52

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（事業者対象）2025年（令和7年）実施より

- ・医療大学の学生を雇用している事業所を対象に「大学移転による影響に、どう対処しようとお考えですか」と設問したところ、当別町内または町外で「医療大の学生に代わるスタッフを雇用する」との回答が多くありました。一方で少数ですが「対応を検討中で、まだ分からない」「事業規模の縮小やコスト削減を行う」との回答もありました。

【図表 45】 大学移転による雇用等影響への対処予定



N=10

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（事業者対象）2025年（令和7年）実施より

④地域コミュニティへの影響

- ・当別町が医療大学と連携して行っている事業は 60 事業ほどあり、多くは医療機関としての委託事業や町が行う会議への委員としての参加ですが、そのほか大学や学生達が地域コミュニティ活動に参画している事業や生涯学習を提供している事業などがあります。

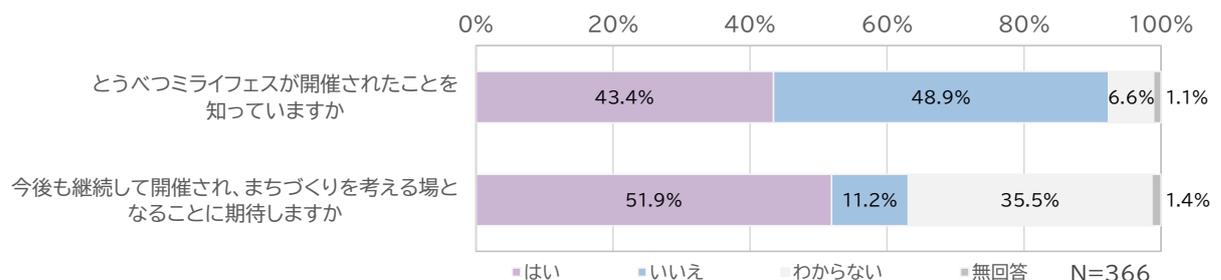
【図表 46】北海道医療大学と町の主な連携事業

分野	事業（概要）
医療委託	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザ予防接種業務委託 ・小児定期予防接種業務委託 ・当別町立学校歯科医（歯科医委嘱） ・成人歯科保健事業（歯学部歯科医師による歯科検診） など
委員委嘱	<ul style="list-style-type: none"> ・当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（委員委嘱） ・当別町障がい福祉基本計画策定委員会（委員委嘱） ・当別町子ども・子育て会議（委員委嘱） など
担い手活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域参加型閉じこもり予防事業（看護福祉学部と協働で高齢者の集いを実施） ・ふれあいスポーツ大会（高齢者・障がい者と大学教員と生徒が参加） ・アルバイト支援事業（町主催イベントへの学生アルバイト斡旋） ・小中高大生 TOWN ミーティング（児童生徒会と大学生のミーティング） ・イングリッシュプロジェクト（大学院留学生が参加した英会話レッスン） など
生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道医療大学連携講座（医療大教授による講座・ワークショップ） ・当別町健康福祉出前講座 ・職場体験学習（中学二年生を医療大学で体験受入れ） など

資料：当別町企画部企画課調べ

- ・町民アンケートにおいて「北海道医療大学で開催された Tobetsu Mirai Fes（とうべつミライフェス）」について質問したところ、約 43%の方が事業を認知していました。
- ・約 52%の方が「今後も継続して開催され、これからのまちづくりについて考える場となることに期待する」と回答していました。

【図表 47】医療大学での Tobetsu Mirai Fes について



当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（町民対象）2025年（令和7年）実施より

⑤地域医療・福祉への影響

- ・町民アンケートにおいて「歯科クリニック等が利用できなくなるため、医療面で影響を受ける」との回答が約 43%ありました。

【図表 48】当別町内の医療機関一覧（2025 年(令和 7 年)5 月現在）

名称	住所	診療科目
勤医協当別診療所	当別町末広 118-52	内科・小児科
さいわい内科消化器クリニック	当別町幸町 51-32	内科・消化器内科
スウェーデン通り内科循環器科 クリニック	当別町太美町 1488-348	内科・循環器科・小児科
田園通りさわぎき医院	当別町北栄町 17-13	内科・腎臓内科・小児科・アレルギー 科
当別あんしんクリニック	当別町園生 53-39	内科・リハビリテーション科・小児 科・皮膚科・婦人科
とうべつ内科クリニック	当別町西町 21-9	内科
とうべつ整形外科	当別町六軒町 72-4	整形外科・リハビリテーション科
ふとみクリニック	当別町太美町 2343-101	整形外科・リハビリテーション科
石狩当別眼科	当別町弥生 6564-45	眼科
スウェーデンヒルズ耳鼻咽喉科	当別町獅子内 1122-10	耳鼻咽喉科

資料：当別町公式サイト

【図表 49】当別町内の歯科診療所一覧（2025 年(令和 7 年)5 月現在）

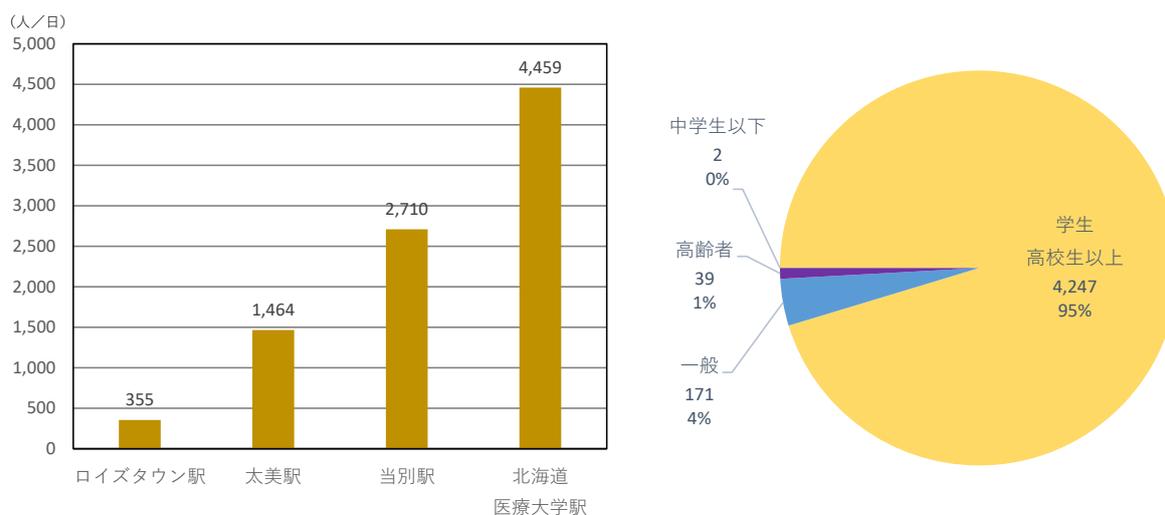
名称	住所
くろさわ歯科クリニック	当別町北栄町 39-4
当別駅前クリニック田西歯科	当別町園生 711
当別ファミリー歯科	当別町白樺町 5-24
ハート歯科	当別町太美 1473-12
太美歯科クリニック	当別町太美 1695-188
北海道医療大学歯科クリニック	当別町金沢 1757

資料：当別町公式サイト

⑥公共交通への影響

- ・町内にはJR駅が4駅あり、北海道医療大学駅が最も利用者数が多い駅となっていますが、北海道医療大学駅の利用者の約95%を学生が占めていることから、大学移転後の利用者数が大幅に減少することは避けられない状況となっています。
- ・当別町と札幌市北区を結ぶ当別ふれあいバスにおいても、医療大学生の利用者数が減少するため、大きな影響を受けることが見込まれます。

【図表 50】当別町内駅の利用者数と北海道医療大学駅利用者内訳（2022年(令和4年)6月調査)



資料：当別町地域公共交通計画（2024年（令和6年）12月変更）

6 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

【人口の推移】

- ・当別町の人口は、札幌大橋完成（1988年（昭和63年））後の太美地区開発により、2000年（平成12年）には2万人を超えました。しかし、その後は人口減少が続き、2020年（令和2年）には15,916人となり、社人研推計によると2030年（令和12年）は約1万3千人、2040年（令和22年）は約1万1千人になると予測されています。
- ・高齢化が進行しており、2035年（令和17年）には老年人口が生産年齢人口を上回り、2040年（令和22年）には高齢化率が50%を超えると予測されています。

【自然増減（出生・死亡）】

- ・長期傾向として、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、1990年（平成2年）までの「自然増加」から2000年（平成12年）以降の「自然減少」に推移しています。ただし、その間の太美地区の開発期（1990年（平成2年）～2000年（平成12年））には一時出生数が増加し、「自然増加」に戻る現象が見られました。
- ・出生数は1990年代に一時増加しましたが、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均）は1980年代から一貫して減少してきました。近年は横ばいとなっていますが、本町の合計特殊出生率は0.97と、全国（1.26）および北海道（1.12）を下回っています。
- ・医療大学の学生（主に18～22歳）が合計特殊出生率算出の分母に含まれることが、合計特殊出生率の低さに影響していると考えられますが、25歳から34歳にかけての女性出産率も本町は全道値に比べて低い状況となっています。

【社会増減（転入・転出）】

- ・太美地区開発により1990年代は人口が流入してくる「社会増加」でしたが、2000年（平成12年）以降は転出超過の「社会減少」傾向となっています。ただし、直近2022年（令和4年）には「社会増加」に再び転じており、移住施策などの効果の兆しも見えつつあります。
- ・住宅の現状を見ると、本町市街地では1980年代以前の建物が4割以上あり、1990年代の建物は約45%です。これに対し、太美市街地では1990年代の住棟割合が8割近くを占めています。また、スウェーデンヒルズでは2000年（平成12年）以降の建物が過半数を占め、新しい住宅の割合が多い傾向です。
- ・性別年齢階層別の社会増減（転入・転出）の傾向を見ると、1980年（昭和55年）以降は男女ともに「20～24歳→25～29歳」の時期が突出して転出超過の「社会減少」が続いており、卒業・就職を期に町外へ転出していることが多いと考えられます。なお、太美地区の開発による1990年（平成2年）から2000年（平成12年）にかけての「社会増加」については、男女とも30歳代を中心とした「社会増加」となっております。
- ・直近の2023年（令和5年）と2024年（令和6年）について、転入者の前住所地（転入元）と転出者の後住所地（転出先）をみると、転入元・転出先ともに札幌市の割合が最も大きくなっています。

【北海道医療大学の移転】

- 北海道医療大学は当別町内にメインキャンパスを構える医療系総合大学です。2025年度（令和7年度）現在の学生在籍数は約3,500人であり、うち当別キャンパスは約3,200人となっています。
- 町内に居住する学生数は2025年度（令和7年度）で約750人であり、その人数は減少傾向にあります。
- 2028年度（令和10年度）に北広島市Fビレッジ内にキャンパスを移転する予定です。
- 今回実施した町民アンケートでも「学生など公共交通の利用者が減るため、交通面で影響を受ける（回答選択率71%）」「まちの活気が減り、まちづくりの面で影響を受ける（68%）」との回答でした。その一方で中学生高校生へのアンケートでは、進学先や住む場所などへの影響は少ない結果となりました。
- 事業者アンケートでは「大学との取引がある（14%）」「学生へのサービス等を提供している（27%）」「学生アルバイトを雇用している（21%）」といった現状が見られました。
- 町内にはJR駅が4駅ありますが、北海道医療大学駅が最も利用者数が多く、同駅の平日利用者の約95%は医療大学の学生となっています。

(2) 将来人口のケーススタディ

① ケース設定

- ・将来人口の展望にあたって、内閣府地方創生推進室が提供する「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（2024年（令和6年）6月版）」を活用し、合計特殊出生率や移動率の条件を変えた以下のケースについて将来人口推計を行いました。

【社人研準拠推計】

- ・「日本の地域別将来推計人口（2023年（令和5年）推計）」の最終的な推計結果と整合した将来人口推計です。合計特殊出生率や移動率は現状と近年の変化傾向を反映して設定されています。

【ケースA：医療大学移転】

- ・医療大学の移転を想定した将来人口推計です。詳細は「5. 北海道医療大学移転の影響（3）将来人口への影響」を参照ください。

【ケースB：移動改善】

- ・医療大学の移転を前提にしつつ、社人研準拠推計において転出超過傾向が見込まれている若年層の転出割合が2030年（令和12年）以降ゼロになった場合を想定した将来人口推計です。「若年層」とは、「10～29歳の年齢層」を指します。

【ケースC：合計特殊出生率向上】

- ・医療大学の移転を前提にしつつ、合計特殊出生率が全国平均（1.15（2024年（令和6年）値））まで改善した場合を想定した将来人口推計です。

【ケースD：移動改善＋合計特殊出生率向上】

- ・医療大学の移転を前提にしつつ、ケースBと同様に若年層の転出割合が2030年以降ゼロになり、かつ、ケースCと同様に合計特殊出生率が全国平均（1.15（2024年（令和6年）値））まで改善した場合を想定した将来人口推計です。

【ケースE：移動改善＋合計特殊出生率任意向上】

- ・医療大学の移転を前提にしつつ、条件設定の基本的な考え方はケースDと同様になりますが、将来人口が社人研推計における2035年（令和17年）値（12,407人）と同程度となるために必要な合計特殊出生率の値（1.29）に設定したものです。

【図表 51】推計ケースの設定条件

	北海道医療大学	合計特殊出生率 (自然増減)	移動率 (社会増減)
社人研準拠推計	現状の配置	現状趨勢 ^{注1}	現状趨勢 ^{注1}
ケースA 医療大学移転	2028年度 (令和10年度) に移転	独自設定 ^{注2}	現状趨勢 ^{注1}
ケースB 移動改善	2028年度 (令和10年度) に移転	独自設定 ^{注2}	2030年(令和12年) 以降 若年層の転出超過傾向 がゼロ
ケースC 合計特殊出生率向上	2028年度 (令和10年度) に移転	2030年(令和12年) 以降 1.15(全国平均)に 向上	現状趨勢 ^{注1}
ケースD 移動改善 +合計特殊出生率向上	2028年度 (令和10年度) に移転	2030年(令和12年) 以降 1.15(全国平均)に 向上	2030年(令和12年) 以降 若年層の転出超過傾向 がゼロ
ケースE 移動改善 +合計特殊出生率任意向上	2028年度 (令和10年度) に移転	社人研準拠推計の2035 年(令和17年)人口に 推計値が一致するよう 2030年(令和12年) 以降1.29に向上と設 定	2030年(令和12年) 以降 若年層の転出超過傾向 がゼロ

注1:「現状趨勢」とは、社人研準拠推計において現状と近年の変化傾向を反映して設定された値。

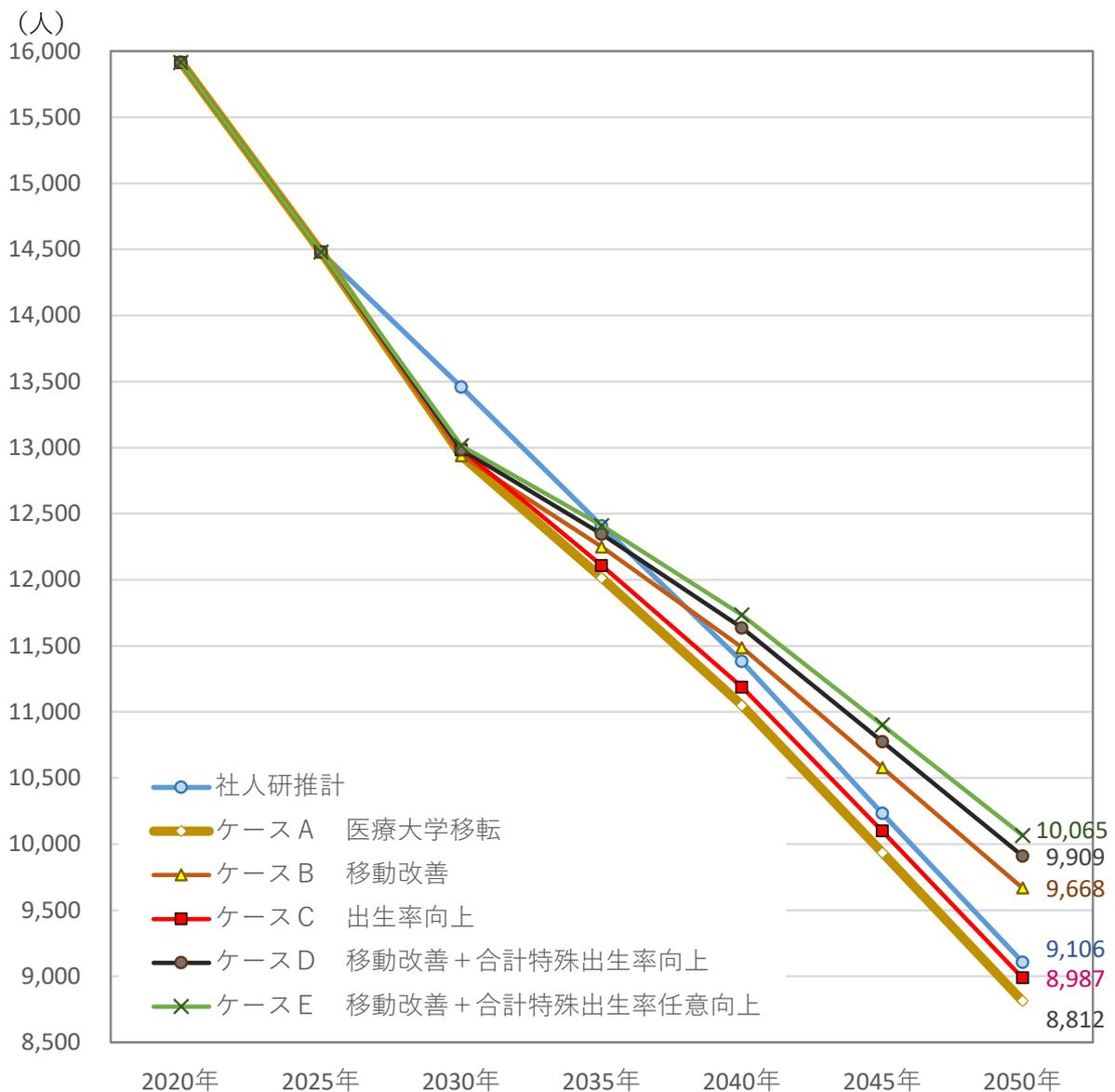
注2:医療大学の学生数(女性)を除外して、社人研推計と整合するよう設定した値。

②ケーススタディ結果

・推計の結果、各ケースの2050年（令和32年）人口は「ケースA医療大学移転」で8,812人、「ケースB移動改善」で9,668人、「ケースC合計特殊出生率向上」で8,987人、「ケースD移動改善+合計特殊出生率向上」で9,909人、「ケースE移動改善+合計特殊出生率任意向上」で10,065人となりました。

【図表 52】 将来人口のケーススタディ結果

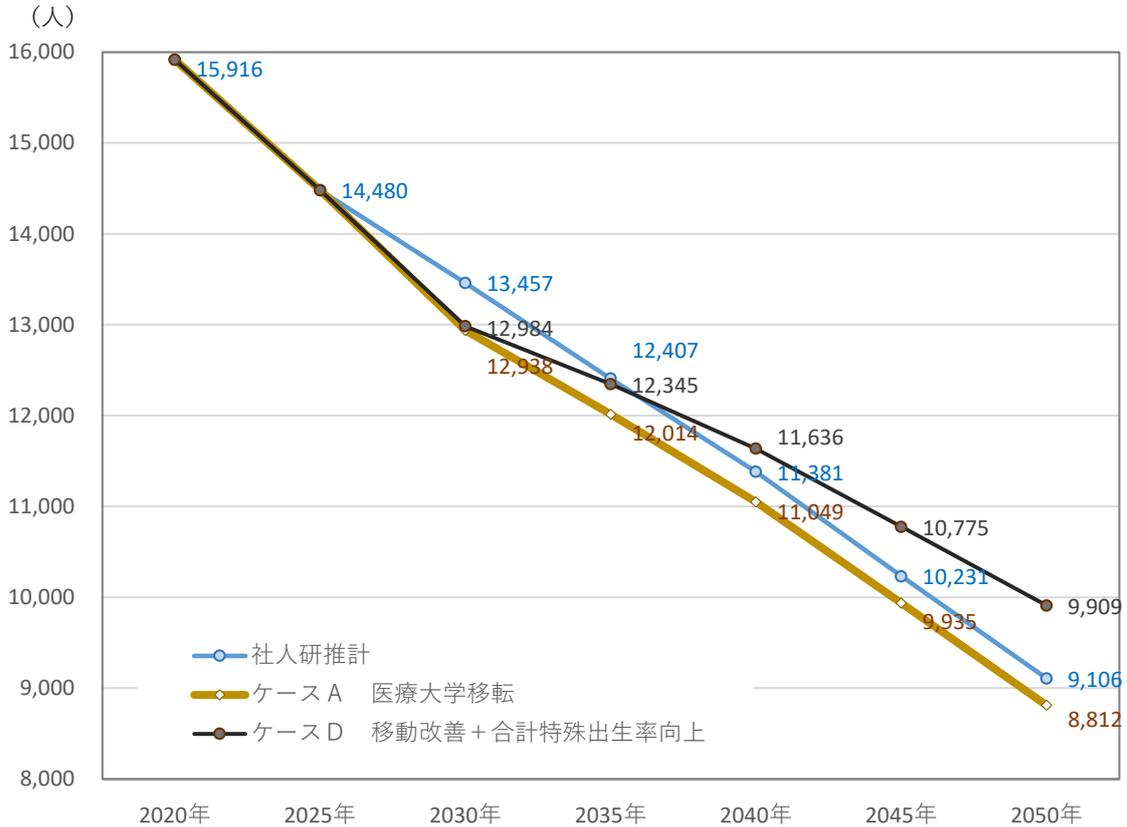
	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)
社人研推計	13,457	12,407	11,381	10,231	9,106
ケースA 医療大学移転	12,938	12,014	11,049	9,935	8,812
ケースB 移動改善	12,938	12,248	11,486	10,579	9,668
ケースC 合計特殊出生率向上	12,984	12,108	11,187	10,098	8,987
ケースD 移動改善+合計特殊出生率向上	12,984	12,345	11,636	10,775	9,909
ケースE 移動改善+合計特殊出生率任意向上	13,014	12,410	11,733	10,902	10,065



(3) 人口の将来展望

- ・ ケーススタディの結果から、人口減少が抑制される「ケースD 移動改善+合計特殊出生率向上」を理想とし、人口減少数の緩和に向けた施策の展開や人口減少社会に対応するための体制を構築していきます。

【図表 53】 人口の将来展望



【図表 54】 ケースD(移動改善+合計特殊出生率向上)の年齢3区分別人口の見直し

